

JEMIMA会報



JEMIMA会報

No. 1

January 2013 vol.50
www.jemima.or.jp

目 次

2 ●新年挨拶

- ・年頭のご挨拶 一般社団法人日本電気計測器工業会 会長 堀場 厚
- ・年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 永塚 誠一

6 ●計測展2012 OSAKA終了報告

8 ●計測展2013 TOKYO出展募集

9 ●電気計測器の中期見通し2012～2016発行・発表会報告

11 ●景気動向 2013年度の景気見通し

18 ●お知らせ

19 ●欧州環境規制レポート（第29回）

23 ●委員会活動報告

- ・企画運営会議講演会開催報告
- ・国際委員会講演会開催報告
- ・委員会開催録

31 ●平成24年度工業標準化表彰及びIEC1906賞

33 ●秋季経営者懇談会及び東西会

35 ●関西支部だより

36 ●刊行物案内

38 ●統計（電気計測器生産統計2012年11月）

●新年団体広告

●広告掲載会社

計測展2013 TOKYO (表4)



年頭のご挨拶



一般社団法人 日本電気計測器工業会
会長 堀場 厚

2013年年頭にあたり 謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2012年の当工業会を取り巻く状況を振り返りますと、東日本大震災と福島第1原子力発電所の不具合の影響を完全に脱したとは言えないまでも、復興に向けて第1歩を踏み出せたのではないかと感じます。

欧洲の経済問題、中国の経済成長減速や米国の財政危機などの課題は未だに解決には至っておらず、国内においては政治の腰が定まるなどを切に期待するところですが、当工業会の会員企業各位におかれでは、事業の健全な成長に向けて日夜努力を続けておられることと拝察いたします。

そのような状況下において、当工業会の2011年度の海外を含む売上高は9128億円で対前年比114%と大きく回復し、今年、2012年度上半期の国内総売り上げも3685億円と、回復した前年同期比でもさらに増加しており、リーマンショックに始まる全世界的な不況の影響をようやく脱しつつあるようで、これは素直に喜びたいと思います。

2012年度通期の総売上高も、6年ぶりに1兆円の大台を回復できそうとの期待も見えてきましたが、一方で前途には厳しい要因も多々あり、注意深い舵取りを迫られる状況となりそうです。

しかし、各産業セクターにおいて我々の会員企業の提供する製品や技術はますます重要性を増しており、生産効率の向上と品質確保を双方とも高いレベルで達成し、ものづくりに携わる企業の競争力を高めるために無くてはならないものとなっています。また、当工業会の会員企業がカバーする分野は、近年はビル制御や地域オートメーション、或いは地域ネットワークや通信に関わり、これから社会の持続可能な成長においてキーとなるスマートソサエティの構築にも、その貢献分野を広げております。

加えて、原子力発電所事故に関わる放射線計測にも見られるように、社会において広く「計測」の重要性が認知されて、正確な計測で適正に評価し、正しい判断を得るという必要性は増すばかりです。

当工業会としては、そのような会員企業の各製品の重要性をよく認識し、会員各位がグローバルな視野を持って技術革新と新製品開発に邁進するためのサポートに徹して会員の皆様の期待に応えつつ、ひいては我が国や世界において「安心で安全な社会の構築」に貢献すべく努力してまいります。

さて、当工業会最大のイベントである計測展は、昨年は大阪開催でしたが、一昨年の計測展2011 TOKYOに引き続き、大きく飛躍する事ができました。「計測展2012 OSAKA」では、61社・団体から144小間の出

展を得、出展者セミナーは前回比5倍の65セッションを数えました。来場者については、講演、セミナーの参加者を加えた総数で前回から60%以上増加の10,379人と過去最高を記録し、大成功を収める事が出来ました。

本年2013年の計測展は東京の開催ですが、2010年の計測展 OSAKA以来継続している各種の企画を生かし、東京では総合展としての特徴を打出して引き続き良い結果を出したいと考えています。

これからの計測展の課題は、海外展示会との連携強化などによるグローバル化です。世界において、計測と制御に関するアジアの中心的な展示会として認知され、海外からの出展者も増え、アジア各国から多くの来場者を迎えるよう、努力を続けてまいりますので是非ご期待下さい。

さて、私は一昨年5月に当工業会の会長を拝命して1年半が経過しました。

当初に設定した基本方針に沿った、工業会をさらに飛躍させる各種の活動は、計測展の改革をはじめとしていくつかの良い結果を生みつつありますが、その成果を摘み取るのはこれからです。企画運営会議という調整役のもとで各委員会が有機的に連携し、より効率よく総合的な成果が発揮されるよう各事業を推進すると共に、昨年来構築してきた中国、韓国、台湾をはじめとするアジア各国の業界団体との繋がりを生かして共同事業なども企画実行し、アジアのリーダーとしての地位を固めていきます。

我々の強みである国際標準化活動へも継続して積極的に参画し、当工業会のプレゼンスをさらに高めていく所存です。

最後になりましたが、日ごろ当工業会の事業運営にご協力いただいております各会員企業の皆様に深く感謝するとともに、会長としての残された任期において一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げて新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感



経済産業省商務情報政策局長
永塚 誠一

平成25年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

東日本大震災から一年半以上が経過いたしました。未だ多くの被災者が厳しい避難生活を強いられており、被災地における復旧・復興の加速化が求められています。また、世界経済の減速や、長期に及ぶデフレ、円高、エネルギー供給制約などが重なって、我が国経済は、かつてない厳しい状況にあります。加えて、日本は、少子高齢化問題や農業の高度化、地域コミュニティの再生など、今後世界が直面する様々な課題を、先んじて経験するという課題先進国としての対応が求められています。

我が国が直面するこれらの課題の解決には、政府の取組と並んで、民間セクター、すなわち企業やN P Oの一層の活躍と、ITを利活用した社会の高度化が重要となります。電機・電子産業が活躍し、社会のあらゆる側面でイノベーションを先導することを通じて、今後の日本の成長を実現することのみならず、世界が直面する課題の解決に向けたモデルを構築することが可能となります。商務情報政策局としても、我が国企業の一層の活躍を後押しするため、国内投資への支援、研究開発の促進、ITの利活用の推進等に取り組むとともに、新たな需要や雇用の創出に向けた取組を全力で進めてまいります。

電気計測器は、研究・開発、設計、生産システムの制御・監視、品質管理など、多種多様な用途に利用され、「産業のマザーツール」として経済・産業の発展を支えてこられました。また、近年では、「経済・産業の発展に欠くべからざる機器」という側面に加えて、「安心・安全な社会の実現を担う機器」という側面にも注目が集まっています。震災によるエネルギー制約によって関心を集めているエネルギー・マネジメントの分野においても、正しくエネルギーを計測するという「計測」の重要性が改めて認知されました。電気計測器の発展が震災からの復興、日本経済の再生に必要不可欠なものであるという認識が広がっています。

昨年は、その「電気計測器」を取り扱う法人団体として60年を超える歴史を歩んでこられた日本電気計測器工業会が、一般社団法人として新たに活動を開始された記念すべき1年でした。これまで工業会が継続してきた活動に加えて、市民が安全・安心な情報を得るための「放射線測定器の計測に係るガイドライン」の発行や、喫緊の課題であった「食品の放射線測定に係る規格」の策定に、迅速に御対応いただきました。また、スマート社会の構築に向けて、スマートグリットにおける国際標準化の推進に取り組んでいただくとともに、「制御システムセキュリティ関連団体合同委員会」の設置に御協力いただき、制御システムのセキュリティ向上を推進していただきました。皆様の有意義な御活動に改めて感謝申し上げるとともに、今後のますますの御活躍を期待しております。

本年も、関係者の皆様と連携を取りながら、電機・電子産業の発展、日本経済の再生に向けて、積極的に取り組んでまいります。皆様の御協力の程、何卒よろしくお願ひいたします。

最後になりましたが、皆様のご多幸を祈念し、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

「計測展2012 OSAKA」終了報告

計測展2012 OSAKA実行委員会

計測展2012 OSAKAはグランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）において、過去最多の来場者を迎え、無事に全てのプログラムを終了することができましたので、その概要を報告します。

1. 開催概要

- (1) 名称：(和文) 計測展2012 OSAKA (英文) Measurement and Control Show 2012 OSAKA
- (2) テーマ：(和文) 計測と制御で創る未来の地球～スマートソサエティと安心・安全～
(英文) Measurement and Control create future earth
～Innovative technologies for a safe and secure community～
- (3) 会期：2012年10月31日（水）～11月2日（金）10:00～17:00
- (4) 会場：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）3Fメインホール及び10F会議フロア

2. 開催結果概要

- (1) 展示規模：() 内は前回2010年実績

参加63(44)社団体・10委員会・144(125)小間 小間数前回比 115.2%

(参加内訳)	ブース出展者 ①	小間数	セミナーのみ ②	参加社団体数 ①+②
正会員	28	105	7	35
賛助会員	5	10	0	5
会員外*トライアル3社3小間	14	15	0	14
公的機関	5	8	2	7
海外団体	2	3	0	2
委員会	6	3	4	10

*ほかに、関西20社を対象とした無料カタログ出展他への参加会員7社

- (2) カンファレンス実績・聴講者数：() 内は前回2010年実績

カンファレンス聴講者数合計：3,431 (1,673) 人前回比 205.0%

(聴講者内訳)	テーマ数	聴講者数	前回比
基調講演	3	258	110.2 %
特別講演	2	221	128.4 %
ラウンドテーブルセッション	1	81	64.8 %
委員会セミナー	6	391	146.9 %
テクニカルセミナー (会員)	53	2,464	325.9 %
テクニカルセミナー (会員外)	10		
テクニカルセミナー (学生向け)	2	16	初企画

(3) 来場者数：() 内は前回2010年実績

総来場目標9,500人、広報上目標一人を超える成果を上げることができました。

①総来場者数合計：10,379 (6,341) 人前回比163.6%

②うち登録者合計：6,948 (4,668) 人前回比148.8%

(3日間内訳)	10月31日 (晴れ)	11月1日 晴れ	11月2日 晴れ	合計
登録者	1,959 (1,414)	2,250 (1,389)	2,739 (1,862)	6,948 (4,668)
セミナー聴講者	936 (506)	1,074 (458)	1,421 (709)	3,431 (1,673)
総来場者	2,895 (1,923)	3,324 (1,847)	4,160 (2,571)	10,379 (6,341)



開会式



JEMIMAステージ



会場風景



ラウンドテーブル

以上

『計測展2013 TOKYO』出展募集中！

一般社団法人 日本電気計測器工業会
計測展 2013 TOKYO 実行委員会

一般社団法人 日本電気計測器工業会は、2013年11月6日から8日まで、東京ビッグサイトにて計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会「計測展2013 TOKYO」を開催いたします。

今回、一般社団法人 日本電機工業会、一般社団法人 日本電気制御機器工業会主催による「システム コントロール フェア2013」と同一会場にて同時開催いたします。

当展示会は「計測と制御」の最先端技術と製品が一堂に集まる、国内最大の専門展示会です。1955年に第1回を開催して以来、一貫して日本の産業を支える「計測と制御」の最新情報を提供する場として重要な役割を担ってまいりました。近年は特に各種講演会やセミナーなどを通じて、技術情報の発信にも力を入れてきており、来場者の皆様からも好評を得ています。

35回目となる今回の計測展では、「計測と制御で創る未来の地球」というテーマを継承し、FA・PA用計測制御機器、環境計測器や放射線計測器をはじめ、計測・制御に関わるソリューションや省エネ・新エネルギーに関連するソリューションなど、近未来を見据えた最新技術の展示を行うほか、カンファレンス・セミナーなど多くの企画を予定しています。

ウェブサイトなどさまざまなメディアを通して情報が容易に集められる時代となりましたが、展示会では会場で直接商品に触れることができるとともに、出展者との対話もできるため、来場者が抱える課題に対する的確なソリューションを提供する場となっています。

先端技術、ソリューションをお持ちの企業様に、ぜひ計測展にご出展いただき、ビジネスの拡大にお役立ていただければ幸いです。

出展申込締切日：2013年5月31日（金）
<http://www.jemima.or.jp/event/keisoku2013>

計測展2013 TOKYO 開催情報

日時：2013年11月6日（水）～8日（金） 10:00～17:00

場所：東京ビッグサイト（国際展示場） 西1・2ホール・アトリウム

主催：一般社団法人 日本電気計測器工業会

同一会場・同時開催：システム コントロール フェア 2013

同時開催・相互入場：2013国際ロボット展

問合せ先：一般社団法人 日本電気計測器工業会(JEMIMA) 広報・展示部 富山

TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180 e-mail：jemima-showtokyo@jemima.or.jp

↓↓↓↓資料のダウンロードはこちらから↓↓↓↓
http://www.jemima.or.jp/event/keisoku2013/ja/exhibitor_application.html#moushikomi

「電気計測器の中期見通し2012～2016年度」 発行・発表会

主催：調査・統計委員会

調査・統計委員会（吉澤 充委員長）は、JEMIMA会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2016年度までの見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2012～2016年度」を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

東京会場

開催日時：平成24年12月12日（水）13：30～15：30

場 所：日本橋浜町Fタワー ホール（東京都中央区日本橋浜町3-22-1）

参加人数：56名

プログラム：

1. 開会の挨拶 （一般社団法人 日本電気計測器工業会 吉原順二専務理事）
2. 中期見通し説明

(1) 見通し概要	(調査・統計委員会	吉澤 充委員長)
(2) 電気測定器	(電気測定器WG	大平 栄一主査代行)
(3) PA計測制御機器	(PA計測制御機器WG	鈴木 和幸副主査)
(4) 環境計測器	(環境計測器WG	香川 明文主査)
(5) 放射線計測器	(放射線計測器WG	石堂 巧副主査)
(6) 電力量計	(電力量計WG	渡辺 明主査)
3. 質疑応答



吉原専務理事



吉澤委員長



発表会風景

大阪会場

開催日時：平成24年12月21日（金）14：00～16：00

場 所：電子会館 会議室（大阪市北区西天満6-8-7）

発表者：調査・統計委員会 吉澤 充委員長

調査・統計委員会 丸目 克彦副委員長

新刊ご案内

発行刊行物：書籍名：「電気計測器の中期見通し2012～2016年度」

発行日：平成24年12月12日

頒布価格：一般：¥8,400-（税込・送料別）

JEMIMA会員：¥3,150-（税込・送料別）

お申込み：当工業会ウェブサイト URL：<http://www.jemima.or.jp>

【「電気計測器の中期見通し2012～2016年度」の主な内容】

【掲載内容】

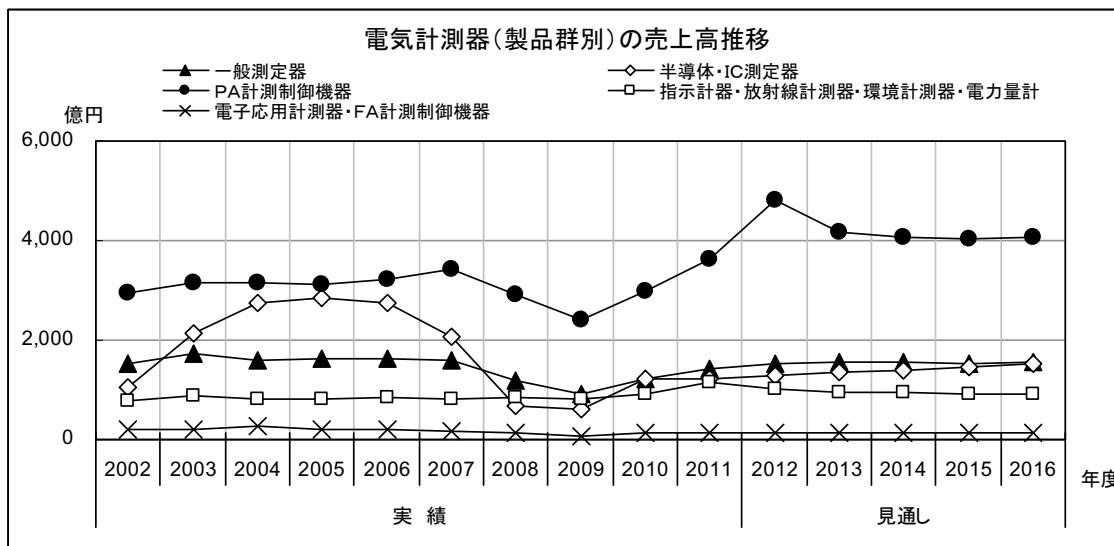
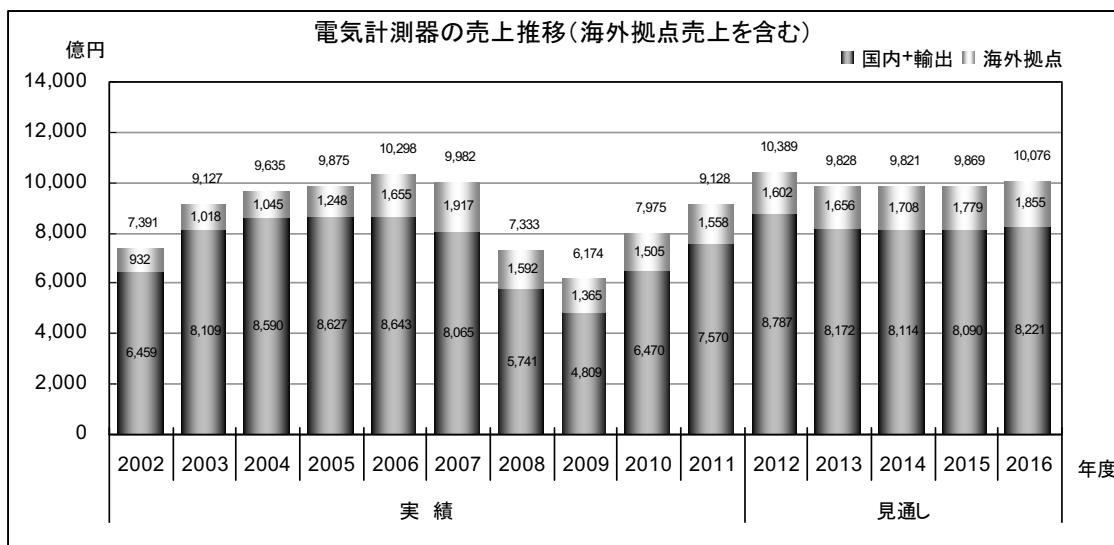
序

- 第1章 本書の使い方
- 第2章 中期見通しの概要
- 第3章 電気測定器（一般測定器）
- 第4章 電気測定器（半導体・IC測定器）
- 第5章 PA計測制御機器

- 第6章 指示計器
- 第7章 放射線計測器
- 第8章 環境計測器
- 第9章 電力量計
- 第10章 工業会自主統計

中期見通しの概要

2012年度の電気計測器全体の売上見込みは、過去最高の10,389億円（前年度比+13.8%）、2013年度以降も1兆円規模の売上継続の見通し。



2013年度の景気見通し



公益社団法人 日本経済研究センター
主任研究員 愛宕 伸康

1. 景気の現状

～外需下振れと政策の反動で高まる景気後退リスク～

(1) 実質GDPは3期連続マイナス成長の可能性大

先般、2012年7-9月期の実質GDP速報が公表され、前期比▲0.9%（先般、4-6月期がマイナス成長に改訂となつたため、減少は2四半期連続）。需要項目をみると、もっとも減少に寄与したのは外需である。輸入が素原料を中心に増加を続ける一方、輸出が欧州や中国向けを中心に大幅な減少となった。内需では、民間住宅投資が「復興支援・住宅エコポイント」などの下支えもあって2四半期連続で増加したほか、公的需要も被災地向けを中心に増加した。一方、民間設備投資が収益環境の大幅な悪化や日中関係悪化などを背景とする不透明感の強まりから、また家計最終消費支出も「エコカー補助金」効果の反動などから、それぞれ減少した。

実質GDP成長率は10-12月期もマイナス成長になる可能性が高い。以下では、その背景にある指標の動向を、2013年度の景気見通しを説明する前にやや詳しくみておきたい（図表1）。

【図表1】主な国内経済指標

（前期比%、新車登録台数のみ万台<年率換算値>）

		鉱工業生産指数	実質輸出	消費総合指数	実質消費支出	新車登録台数	機械受注	住宅着工戸数	公共工事請負金額	失業率
2012/	1Q	1.3	▲0.1	1.2	0.8	473	0.9	7.5	10.4	4.5
	2Q	▲2.0	4.1	▲0.1	0.8	489	▲4.1	2.7	3.6	4.4
	3Q	▲4.2	▲6.0	▲0.5	▲1.8	440	▲1.1	▲1.0	▲2.6	4.2
2012/	4月	▲0.2	6.4	▲0.1	0.2	468	5.7	5.7	▲0.8	4.6
	5月	▲3.4	▲2.8	0.8	▲0.3	486	▲14.8	0.8	18.9	4.4
	6月	0.4	▲0.8	▲1.0	▲2.1	512	5.6	▲7.3	▲9.1	4.3
	7月	▲1.0	▲3.1	▲1.0	▲0.7	473	4.6	4.0	0.7	4.3
	8月	▲1.6	▲0.7	1.6	3.0	435	▲3.3	2.1	6.0	4.2
	9月	▲4.1	▲3.5	▲0.5	▲2.7	412	▲4.3	▲2.5	▲18.2	4.2
	10月	1.8	▲2.9	0.5	2.0	404	n.a.	13.0	27.5	4.2

（注）新車登録台数、公共工事請負金額は独自季調値。

機械受注は船舶・電力除く民需。

実質消費支出は二人以上世帯、除く住居等。

（資料）経済産業省、日本銀行、内閣府、総務省、日本自動車販売協会連合会、国土交通省

まず、鉱工業生産からみると、7-9月期は前期比▲4.2%と、4-6月期（同▲2.0%）から減少幅を拡大させた。減少に寄与した主な業種の背景をみると、輸送機械（7-9月前期比▲11.1%）では、欧州や中国向け輸出の減少と「エコカー補助金」効果の剥落に伴う減産が重なったことが大きい。また、電子部品・デバイス（同▲6.1%）、一般機械（同▲3.8%）、化学（同▲2.5%）などでは、中国をはじめとする海外需要の減退が大きく影響したとみられる。ちなみに予測指標を用いて10-12月期の前期比を試算すると+0.8%になる。辛うじてプラスだが、最近予測指標の下振れが続いていることを踏まえると、予断を許すことはできない。

実質輸出も、7-9月期は前期比▲6.0%と大幅な落ち込みとなった。欧州や中国向けが景気悪化から減少を続けており、これまで輸出を牽引してきた米国向けも減少した。米国では、東日本大震災やタイの大洪水で

減った自動車の現地在庫を復元する動きが落ち着いた。なお、10-12月期についても、日中関係悪化による影響などから、引き続き減少する可能性が高い。

設備投資も弱い。先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）をみると、4-6月期に前期比▲4.1%と減少した後、7-9月期も▲1.1%と2四半期連続でマイナスとなった。なかでも特に外需が弱く、その影響を強く受けた製造業が非製造業に比べ低調に推移している。内閣府による10-12月期の予測値は前期比5.0%（製造業▲6.9%、非製造業14.3%）と3四半期振りに増加する見通しどうしているが、短観をはじめとする各種アンケート調査の2012年度設備投資計画が強い割には、物足りない伸びにとどまっている。後述するように、企業収益が足元急速に下振れているほか、日中関係の悪化などで先行きに対する不確実性が高まっており、企業を取り巻く投資環境は急速に悪化している。

個人消費にもやや陰りがうかがえる。家計調査をみると、これまで増加傾向を辿っていた実質消費支出（2人以上世帯、除く住居等）が7-9月期に▲1.8%と、3四半期振りの減少となった。経済産業省の「商業販売統計」では、「自動車小売業」が9月前月比▲13.8%、10月も▲3.4%の減少と、「エコカー補助金」（9月21日終了）の反動が出ていることを示している。GDP速報の基礎統計である耐久消費財総供給が、9月の落ち込みによって▲8.2%のゲタを履いていることも踏まると¹、個人消費は10-12月期も実質GDP成長率に対してマイナス寄与となる可能性が高い。

一方、住宅投資は、住宅ローン金利の低下や「復興支援・住宅エコポイント」などが下支えとなって堅調を維持している。新設住宅着工戸数を見ると、「持家」、「貸家」、「分譲」とも回復傾向を辿っており、均してみれば季節調整済年率換算値で80万戸台後半の高いレベルで推移している。なお、10月は「復興支援・住宅エコポイント」や「フラット35Sエコ」終了前の駆け込みから、前月比13.0%（年率97.8万戸）の大幅増となった。

公共投資も増加を続けている。関連指標である公共工事請負金額をみると、やや振れの激しい展開となっているが、総じてみれば復興予算の執行が引き続き増加に寄与していると判断できる。したがって、GDPベースの公的固定資本形成も10-12月期は引き続き増加する可能性が高いが、昨年度補正予算の反動が今後徐々に顕在化していくため、伸び率は抑制されたものになると予想される。

(2) 日本経済はすでに景気後退期入りしている可能性大

以上でみたように、10-12月期の実質GDPは7-9月期に続きマイナス成長となる可能性が高い。景気動向指数（CI、2005年=100）も、10月の一致指数が7か月連続で低下し、内閣府では、前月「足踏み」から「下方への局面変化」に、当月はさらに「悪化」へ基調判断を下方修正した。

当センターでは、今年3月を「山」としてすでに景気後退局面に入ったとみており、それを意識して10月2日に「リスク封じ消費税円滑に一景気下支えへ2兆円対策を-」との提言を発表した²。

2. 景気の先行き

～消費税率引き上げ前の駆け込みが2013年度成長率を押し上げ～

(1) 景気は来年以降持ち直す

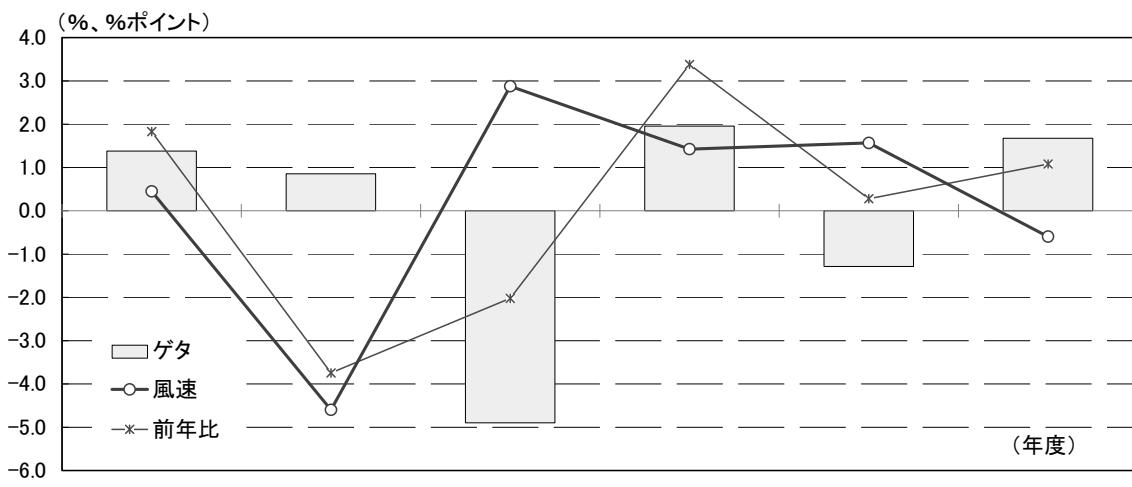
もっとも、来年1-3月期にはプラス成長に戻る可能性が高いとみている。米国や中国向けを中心に輸出が緩やかに持ち直すほか、予備費を活用した経済対策が執行されれば、GDPを1-3月期から押し上げる。また、エコカー補助金効果の反動減についても、年明けにはその影響が薄れていくだろう。しかし、それまでのマイナス成長が響くため、2012年度の実質GDP成長率は1.1%と低迷する。この1.1%という水準、わが国の潜在成長率が0.5%程度といわれる中で比較的高いようにも思えるが、そうではない。実は、昨年度第3次補正予算の執行が本格化した2012年1-3月期に、実質GDPが年率5.7%の高成長となったため、2012年度は1.7%という高いゲタを履いている。つまりゲタを除く「風速」でみれば、2012年度中は0.6%の減少となり、実勢をかなり

¹ ゲタとは、成長率を算出する際のいわば発射台のこと。例えば7-9月期の平均が100で、9月の値が110のとき、10月以降の前月比がゼロだったとしても、10-12月期の成長率は10%のプラスになる。この場合、10-12月期は10%のゲタを履いたという。

² 詳細は、10月2日公表「景気後退・円高阻止とデフレ克服のための緊急政策提言『リスク封じ消費税円滑に一景気下支えへ2兆円対策を-』」（[http://www.jcer.or.jp/policy/pdf/pe\(jcer20121002-1\).pdf](http://www.jcer.or.jp/policy/pdf/pe(jcer20121002-1).pdf)）。

弱くみていることになる（図表2）。

【図表2】実質GDP成長率のゲタと風速

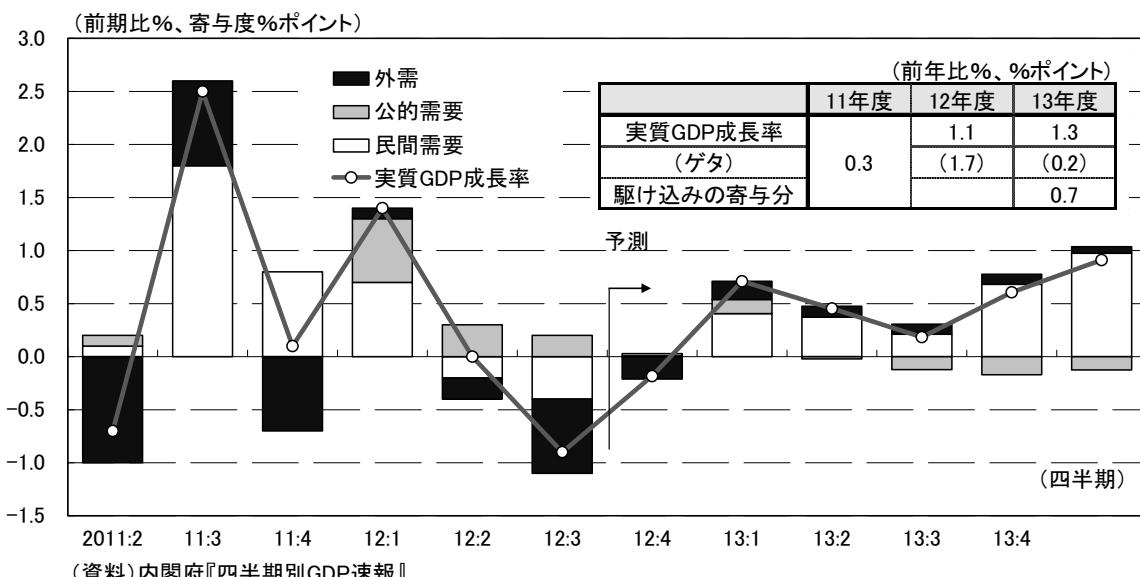


（注）12年度のゲタは実績値。風速と前年比は日経センターの予測。

（資料）内閣府『四半期別GDP速報』

2013年度は、外需の緩やかな持ち直しが景気下支えとなるなか、設備投資も前年度からの先送り分（ペントアップ・ディマンド）が増加に寄与する。また、年度後半にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が個人消費と住宅投資に発生し、成長を一時的に押し上げる。ただし、年度前半の低成長が響くことから、2013年度の実質GDP成長率は1.3%と伸び悩むだろう（図表3）。

【図表3】実質GDP成長率の見通し



（資料）内閣府『四半期別GDP速報』

以下では、先行きをみるうえで重要なポイントとなる、①消費税率引き上げ前の駆け込み、②海外経済の見通し、③設備投資の下振れリスク、の3点について順にみていく。

（2）消費税率引き上げ前の駆け込み

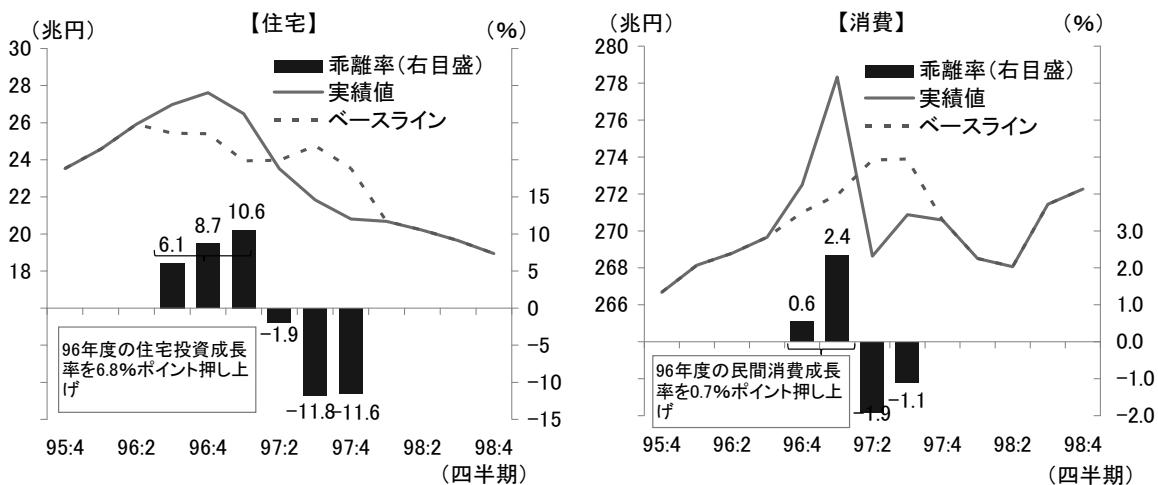
8月10日、社会保障と税の一体改革関連法案が成立し、消費税率引き上げ（14年4月5%→8%、15年10月8%→10%）が決まった。これを受けて、当センターでは、97年4月の引き上げ時を参考に、2013年度の個

人消費と住宅投資に駆け込み需要を織り込んだ。以下では、97年4月の引き上げ前にみられた駆け込み需要の検証結果から紹介する。

① 97年4月の引き上げ前の駆け込み

当センターでは、96年度後半に発生した駆け込みに関して、企業ヒアリングを通じ当時の状況を慎重に確認しながら、消費および住宅投資それぞれの関数を改めて推定し、駆け込みの大きさを詳しく検証した。その結果、住宅投資は消費税率引き上げの3四半期前から、「持家」と「貸家」を中心に駆け込みが発生し、96年度実質民間住宅投資を7%弱押し上げたことが判明した（図表4左）。一方、個人消費については、消費税率引き上げの2四半期前から耐久消費財、半耐久消費財を中心に駆け込みが発生し、96年度実質個人消費を0.7%程度押し上げたことが分かった（図表4右）。この結果、住宅投資と個人消費で、96年度実質GDPを0.7%押し上げた計算になる。

【図表4】1997年4月消費税率引き上げ時の駆け込みと反動



(注) 乖離率、ベースラインは日経センター推計。

乖離率は、ベースラインからの乖離幅／ベースライン（消費税の影響を除いた水準）。

(資料) 内閣府『四半期別GDP速報』

ただし、こうして求められた駆け込みを、消費税率の引き上げ幅に比例させる形で単純に2013年度に当てはめて考えるのは、いくつかの点で適切でない。特に難しいのが政策の影響である。今回、住宅では「フラット35S（住宅金融支援機構が扱う長期固定金利の住宅ローン）」や「住宅エコポイント」、個人消費では「家電エコポイント」や「エコカー補助金」といった各種施策によって、需要の先食いが発生している。また、消費税率引き上げが14年4月と15年10月の2度にわたって実施されることも問題を複雑にしている。その2度の引き上げによる駆け込みが2013年度にまとめて発生するのか、それとも別々に発生するのか、この点についても定見がない。そこで、企業ヒアリングによる定性的な情報や現在の市場環境を勘案した上で、ある程度割り切った仮定を置いて想定した。その結果を整理すると、概ね以下のとおりである。

② 2013年度実質GDPの住宅投資を0.2%、個人消費を0.5%押し上げ

最初に住宅投資からみると、今回の駆け込みは「持家」と「分譲（戸建）」に発生すると想定した。すなわち、96年度に駆け込みが発生した「貸家」は、近年家賃の下落や労務費の増加などから収益性が低下しており、企業にとって供給を増やすインセンティブ（誘因）が薄れている。反対に、96年度は過剰在庫を背景に駆け込みが発生しなかった「分譲（戸建）」については、今回は既に土地の手当てに走る住宅メーカーがうかがえることから、駆け込みが発生する可能性が高いと思われる。

また、住宅のような高額商品を購入する場合、1回目の引き上げだけでなく、2回目の引き上げのことも考慮して駆け込む可能性がある。しかしながら、①すでに上述の施策によって需要の先食いが生じていること、②頭金を準備してローンを組成する住宅の場合、購入の前倒しは通常の消費財ほど簡単ではないこと、などを

踏まえ、96年度の推計結果を単純に2013年度に換算した値に比べて実際の駆け込みは相当程度抑制されたと考えた。こうした点を総合的に勘案した結果、住宅投資は2013年4-6月期から駆け込みが発生し、2013年度の実質民間住宅投資を8%弱、2013年度実質GDPを0.2%押し上げると想定した。

一方、個人消費に関しては、まず、半耐久消費財と非耐久消費財は、買い替えサイクルが短いこと等を踏まえ、1回目の引き上げによる駆け込みのみが発生すると仮定した。耐久消費財については、上述した政策による需要の先食いが生じていることを斟酌し、96年度の推計結果から単純に換算されるほどの駆け込みは生じないと考えた。この結果、個人消費には2013年10-12月期から駆け込みが発生し、2013年度実質民間最終消費支出を0.8%程度、2013年度実質GDPを0.5%押し上げると想定した。以上をまとめると、2013年度の駆け込みは、住宅投資と個人消費合わせて実質成長率を0.7%押し上げる計算となる。

(3) 米国経済の足かせは「家計バランスシート調整」から「財政の崖」へ

次に、外需に目を転じると、まず米国では景気回復傾向が明確化しつつある。4-6月期に前期比年率1.3%まで減速した実質GDP成長率が、7-9月期には同2.7%まで回復した。雇用環境が着実に改善するもとで個人消費や住宅投資の関連指標にも明るい兆しがうかがわれている。例えば、10月末に発生したハリケーン「サンディ」の影響で年率1,400万台前半に落ちた自動車販売は、11月になって約5年振りの高水準となる年率1,554万台まで回復。住宅市場でも、ケース・シラー住宅価格指数が前年比プラスに転じているほか、建設業者の景況感を示す住宅市場指数も大幅に改善している。住宅バブル崩壊以降、米国景気回復の足を引っ張ってきた家計のバランスシート調整圧力も、ここへきてようやく低下してきた可能性が高い。このまま家計の債務圧縮が進めば、これまで2%程度で低迷していた実質GDP成長率も着実に伸びを拡大していくだろう。

しかし、今度は「財政の崖」³が成長の足かせとなる。11月6日に実施された大統領選挙では現職のオバマ大統領が勝利し、「下院は共和党、上院は民主党」という『ねじれ』現象が続くこととなった。これを受け「財政の崖」が市場に改めて意識され、ダウ工業株30種平均は直後の2日間で400ドルを超える下げを演じた。当センターでは、米議会予算局（CBO）から得られる直近の情報を元に「財政の崖」のインパクトを点検した。その結果、2013年については、①給与税減税を除くブッシュ減税の延長、②代替ミニマム課税回避措置の延長、③予算管理法に基づく歳出削減の軽減措置などを前提に、1,550億ドル、名目GDP比1.0%程度と想定。そのもとで、米国の2013年実質GDP成長率は1.8%と、2012年の2.2%から若干減速すると見通した。

(4) 財政緊縮と景気悪化の悪循環に苦しむ欧州

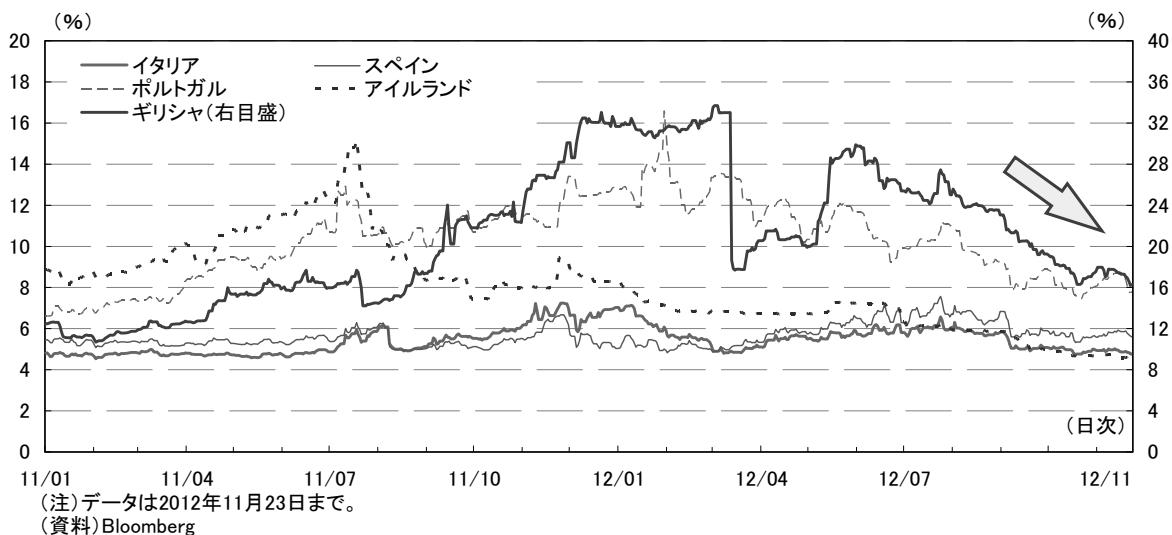
欧州では、周縁国の債務問題に対する当局の施策が進むにつれ、市場は安定化の軌道を着実に辿っている。7月26日に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が「ECBはユーロを守るために、あらゆる手段をとる準備がある。私を信じてほしい」と発言して以降、9月6日のECBによる新たな購入プログラム（OMT⁴）発表、10月8日の欧州安定メカニズム（ESM）発足などを経て、スペインやギリシャをはじめとする周縁国の長期金利は低下を続けている（図表5）。このように、市場はひとごとに比べ落ちていた状態にあるが、各国が緊縮財政を続けるなかで景気は悪化の度合いを強めている。例えば9月のユーロ圏失業率は11.6%と既往最高を更新し続けているほか、11月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI、速報値）も、総合指数が45.8と09年6月以来の低水準にまで落ち込んでいる。また、ドイツのPMIの悪化や鉱工業生産指数の減少が目立っており、市場では「ユーロ圏経済を支えてきたドイツにまで欧州債務危機の影響が及んできた」と受け止められている。

このように、欧州経済は今後しばらく厳しい展開が予想され、2012年は明確なマイナス成長に陥る可能性が高いとみられる。しかしながら、前述した米国経済の拡大や、後述する中国経済の持ち直しについて、欧州経済も次第に底入れを探る展開になって行くとみている。その結果、2013年の実質GDP成長率は小幅ながらプラスを回復するとの見通しである。

³ 「財政の崖」とは、リーマン・ショック後に打たれた各種減税措置等（ブッシュ減税、給与税減税、失業保険延長給付など）の期限切れや、2011年予算管理法に基づく歳出削減によって、成長を押し下げる影響のこと。その大きさについて、米議会予算局（CBO）では、4,870億ドル、名目GDP比3.1%と推計している。

⁴ OMT : Outright Monetary Transaction。正式に政府が欧州安定メカニズム（ESM）に支援を要請すれば、その国の1年から3年までの償還期限の国債をECBが無制限に購入することが出来る枠組み。

【図表5】欧州周縁国の長期金利



(5) 中国景気は底入れを探る段階

中国では、昨年4-6月期に前年比9.5%だった実質GDPの伸び率が、今年の7-9月期に7.4%まで減速するなど、既往の金融引き締めによる内需の下振れやウエートの高い欧州向け輸出の減少などから減速傾向を辿っている。しかし、実質GDPを前期比年率でみれば1-3月期をボトムに伸びを拡大させているほか、中国物流購買連合会と中国国家統計局による製造業PMIも、10月には分岐点である50を3か月振りに回復している。また、輸出や小売売上高にも底入れの兆しがうかがわれており、最悪期はすでに脱したとみることができる。当センターでは、中国の実質GDPは10-12月期に前年比7%台後半に持ち直し、2012年の実質GDP成長率は7.8%に着地するとみている。

3. リスク要因について

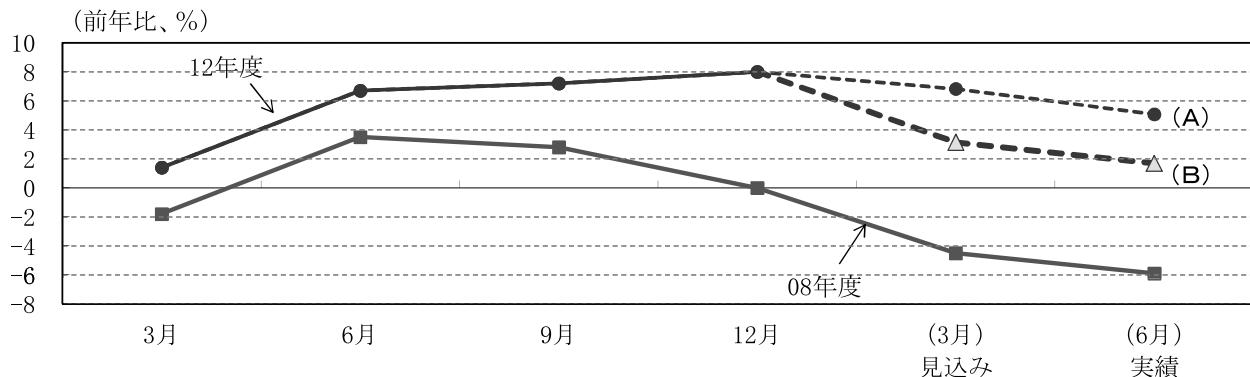
(1) 悪化する投資環境

図表2で、当センターでは2012年度の実勢をかなり弱くみていると述べたが、それでもまだ足元の景気悪化を十分に織り込めていない可能性がある。鍵を握っているのは設備投資と中国向け輸出だ。

設備投資からみると、日銀短観をはじめ各種アンケート調査は、企業による2012年度設備投資計画がかなり意欲的であることを示している。しかし、現実には、GDPの実質民間設備投資が上半年に年率5.1%減少するなど、期待外れの状態が続いている。今のところ下期には増加に転じるとみているが、どの程度挽回できるのか不確実な情勢だ。

図表6は、短観の設備投資計画が調査を重ねるごとにどう修正されるのかを示した足取りグラフである。短観の設備投資計画は、調査回を重ねるたびに下方修正されるのが例年のパターンだ。2012年度のソフトウェアを含む設備投資（除く土地投資額）は、12月短観では前年比8.0%の増加だが、例年通り修正されると実績は5%程度になる。しかし、足もと企業収益が大幅に下振れていることに加え（図表7）、日中関係の悪化、米国の「財政の崖」など先行きの不確実性も高まっており、実際はそれを大きく下回る可能性が高い。当センターでは、1%程度までの下振れなら十分あり得るとみているが、来年3月短観における設備投資の修正状況に注目したい。

【図表6】短観・設備投資の足取りグラフ



(注)12年度の3月短観(実績見込み)以降については、●の点線が2004～11年度(08年度除く)の修正率の平均値を用いて延長した値、△の点線がリーマン・ショックのあった2008年度の修正率を用いて延長した値。

(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

【図表7】企業収益の修正状況

業種名	期初予想	(12/3期決算(実績)比 %)		
		期初⇒8月	8月時点	期初⇒11月
空運業	2.3	→	2.3	→ 2.3
鉱業	▲ 23.4	↑	▲ 21.6	↑ ▲ 17.3
精密機器	10.3	↓	8.1	↓ ▲ 9.7
倉庫・運輸関連業	4.0	↓	0.8	↓ ▲ 2.5
小売業	5.8	↓	5.8	↓ ▲ 10.6
建設業	0.0	↑	0.7	↓ ▲ 1.3
情報・通信業	3.8	↑	4.1	↓ ▲ 1.8
機械	12.3	↓	6.6	↓ ▲ 9.0
陸運業	4.4	↑	4.5	↑ 9.9
水産・農林業	15.7	→	15.7	↑ ▲ 25.5
食料品	5.2	↑	5.6	↓ 4.7
サービス業	6.0	↑	7.2	↑ 7.6
卸売業	1.6	↑	2.4	↓ ▲ 9.2
不動産業	3.0	↓	2.4	↓ 2.5
ガラス・土石製品	9.1	↓	▲ 1.8	↓ ▲ 8.0
繊維製品	15.7	↓	9.2	↓ ▲ 9.5
ゴム製品	7.0	→	7.0	↓ ▲ 9.1
医薬品	▲ 6.5	↑	▲ 6.2	↑ ▲ 5.0
化学	15.7	↓	14.1	↓ ▲ 2.6
石油・石炭製品	▲ 16.1	↓	▲ 38.2	↓ ▲ 35.2
パルプ・紙	51.2	→	51.2	↓ 16.6
非鉄金属	18.7	↓	15.3	↓ ▲ 3.3
金属製品	36.9	↓	36.5	↓ 29.1
輸送用機器	57.9	↓	59.4	↓ 47.5
鉄鋼	▲ 5.1	↓	▲ 6.0	↓ ▲ 43.3
その他製品	86.3	↑	90.7	↓ 54.7
電気機器	144.7	↑	156.4	↓ 44.0
海運業	▲ 154.4	↑	▲ 152.8	↑ ▲ 89.4
総計	19.3	↓	17.7	↓ 4.8

(注)東証1部上場の3月期決算企業(金融・保険業、電力・ガスを除く)で、2012年7～9月期の決算発表時点で業績予想を開示している企業が対象。決算期変更を除く。4～6月期決算の8月13日発表分までと、7～9月期決算の11月14日発表分までを集計。

(資料)QUICK

(2) 日中関係悪化の影響

日中関係の悪化が中国向け輸出に与える影響も無視できない。景気ウォッチャー調査のコメントや上場企業の決算発表などでは、日中関係悪化の影響を指摘する声が多数聞かれている。中国において日本製品を敬遠する傾向が強まれば、中国向け輸出と中国経済との従来の関係性が崩れ、たとえ中国経済が底入れしたとしても、中国向け輸出がそれに応じて回復していくとは限らなくなる。10月の貿易統計によれば、中国向け輸出の前年比は▲11.6%と、9月(同▲14.1%)から大きな変化は認められないが、季節調整済みの実質輸出など詳細なデータの公表を待つより精緻な分析を行う必要がある。今のところ当センターでは、耐久消費財を中心に年内いっぱい悪影響が及び、年明け以降徐々に改善していくと想定しているが、政局も絡んで不確実性が高い。引き続き丁寧な情報収集と分析を進め、臨機応変に見通しを修正していくしかない。

お 知 ら せ

新入会員

平成24年度10月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

[正会員]

社　　名：二宮電線工業株式会社 (NINOMIYA ELECTRIC WIRE Co., Ltd.)

代表者名：代表取締役社長 二宮 恒夫

工業会に対する代表者名：総務部 専務取締役 二宮 崇

本社所在地：〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-15-16

電話番号：042-753-4151 FAX 番号：042-753-4460

ホームページアドレス：<http://www.ninomiya-ew.co.jp/>

主要取扱品目：・P A用計測制御機器 発信器（温度）

平成24年工業統計調査を実施します



工業統計調査は我が国の工業の実態を
明らかにすることを目的とした統計法に基
づく報告義務がある重要な統計です。

調査結果は中小企業施策や地域振興など
の基礎資料として利活用されます。

調査時点は24年12月31日です。
調査票へのご回答をお願いいたします。



工業統計キャラクター・コウちゃん

経済産業省・都道府県・市区町村



欧洲環境規制レポート（第29回）

環境グリーン委員会
副委員長 中井章仁（ブランセル駐在）

本原稿の最終仕上げをしていた11月29日に、日本と欧洲のEIA開始に関して欧洲理事会から承認（マンデート）が出たという最新情報が入りました。このEIA交渉は、日本は欧洲に関税引き下げ（特殊品を除き総じて、日本は欧洲からの輸入品に対して関税を殆ど掛けていない）を、欧洲は日本に中立的に市場参入するための規制・ガイドラインや仕組みの不透明さの解消を要求していたのですが、長年における交渉の末、今回ようやく中身を進められる状態になったことを意味します。よって、これからは具体的に生々しい物々交換の交渉が開始されることになり、“法規制やガイドラインなどの透明性により、欧洲の市場は開かれている（貿易障壁はない）”と主張している欧洲に対して、欧洲環境規制を担当している立場から、EIAをサポートする事例（欧洲も貿易障壁になる規制を作っているという事例）を提供することは非常に大事なことだと感じています。また、EIAが欧洲環境規制に対してどのような影響を及ぼすのかも今後の一つのモニタリングポイントだと考えています。

概観として大きなトピックスは、2年来議論されてきた第7次環境行動計画案（New EAPと呼称）が11月29日に欧洲委員会から出され、議会・理事会で審議される段階となりました。これは、今後の個別法案が何に基づいて動くか、何が優先事項かを理解する上で大事な文章となります。以下に、ポイントを抽出いたしました。

- ✓ Europe 2020と一貫性を持った行動計画を策定する。
- ✓ 2020年までに化学物質による悪影響を最小化する。
- ✓ 予防原則、**汚染者責任**、を踏襲する。
- ✓ Resource Efficiency政策を軸として、経済の安定化・環境負荷の低減を図る。
- ✓ ナノ、内分泌かく乱物質、カクテル効果、を優先課題とする。
- ✓ GPP (Green Public Procurement) 促進とFootprintの見直し。
- ✓ Life cycleで考える。3R (Reduce, Re-use, Recycle) がベース。

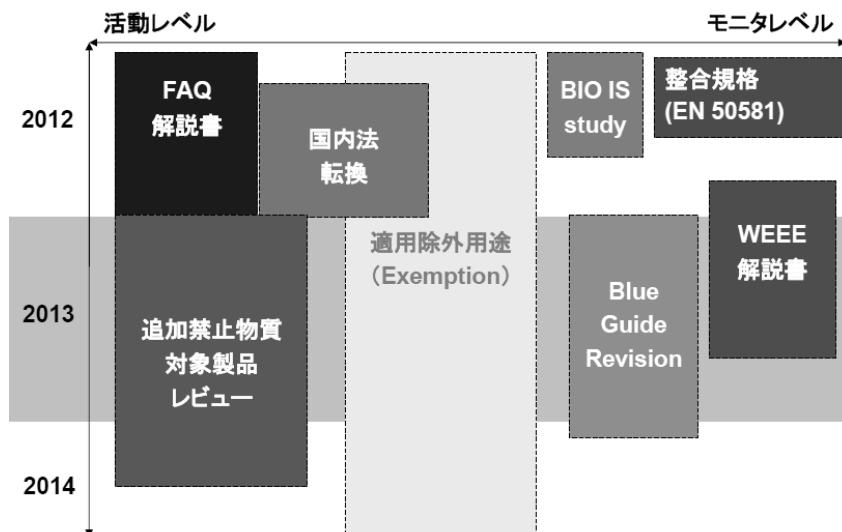
また、2014年7月には議員選挙が実施される予定であり、2014年は法制定プロセス進行が滞ることが容易に予想されるので、来年2013年は多くの法案を通そうとする動きや引き延ばそうとする動きが発生するものと推測しています。

本号では、前号に引き続き、計測器業界が大きく関連するRoHS改正指令（呼称RoHS II）および、REACH規則関連部分にフォーカスして報告させていただきます。

1. RoHS改正指令（RoHS II）

1.1 全体像

下記図の通り、2011年7月の法律が公布された以降多くの関心事や対応必要事項が残存している。1.2以降にて、そのポイントと進捗を報告する。



1.2 解説書 (FAQ/Guidance) の進捗

本解説書 (FAQ/Guidance) は、リーガルテキストでは解釈疑義が発生する可能性がある（加盟国間で運用に差異が発生する可能性がある）内容を明確にすることが目的である。

- 2012年7月11日－9月14日でパブリックコンサルテーション (FAQドラフト公開) が行われ、67件（殆どが団体から）のインプットがあった。その後、10月中旬にTAC傘下のFAQ WGにて調整会議が実施され、現在は欧州委員会環境総局による確認段階になっており、（結果として大幅に遅れているが）本年中には発行すると環境総局はコメントしている。
- パブリックコンサルテーション（ドラフトFAQ）での議論（前号からの進捗のみ紹介）：
 - ケーブルについての解釈（同梱、単品販売、外部接続用・内部接続用・通信ケーブルの扱い等）・・CEマーキングを何年から貼る必要があるか（一番早ければ2013年1月3日から対象）において継続した産業界からのロビー活動が続いている。FAQ WGも全てを2019年からとする明確化には断固反対しており、最後までどちらに転ぶか分からずな状態となっている。
 - LSSIT(Large-Scale Stationary Industrial Tools)、LSFI(Large-Scale Fixed Installations)の定義・・右往左往があったが、LSSITとLSFIのLarge-Scaleとして定義は、同じである必要はない（すべきではない）との解説があり、ISO20（コンテナ）の定義（6.10m×2.44m×2.59m）を引用する案が緩和された。パブリックコンサルテーションでの産業団体から写真付きで多くの事例提出が実施され、更に緩和されるだろうという印象がある。産業界からの強いロビーにFAQ WGが譲歩したイメージが否めない。
 - 特別に設計された“Specifically designed”の解釈・・ドラフトでは、規格化されたものや、複数のユーザを意図したものはSpecifically designedの対象とならない厳しい解釈が示されていた。これに対して、CEマーキング解説書（通称Blue guide）に記載されているIntended use（意図された使用）を引用した改善提案が殺到している。

1.3 適用除外追加のコンサルテーション

- RoHS II公布後、追加申請された適用除外については、(<http://rohs.exemptions.oeko.info/>) にて、情報公開がされている。現在計33種類の追加申請が3回に分けてコンサルテーションに出され、内29種類（第2回分まで）はコメント締め切り済みである。3回目の4件に対しては、2013年2月1日がコメント締め切り期限となっている。
- 上記と同時並行して、適用除外申請書のフォーマット・ガイダンス案作成の作業がコンサルタントに委託されており、そのファイナルレポートが、11月初旬に公開されている。最終的にはこの案を受けて、

欧洲委員会環境総局から委任立法手続を得て、EUとしての正式文書を発出されることになるが、環境総局は当面はそのガイダンスにて運用する（正式文書には高いプライオリティを置いておらず、2013年のいつかに出す）とコメントしている。

- ・ 本適用除外用途の追加申請は、RoHS II作成前の適用除外調査段階において提出するのがベターであつたが、当時に“実施されていることを知らなかつた”もしくは“どの部品に6物質を代替出来ない技術要素があるのかを調査仕切れなかつた”用途において行われている。翻すと、現時点で今一度申請に漏れがないかどうかを一斉確認することをお薦めする。また、申請から除外の取得までは、約1年半を要することも念頭においておく必要がある。
- ・ 既存製品（カテゴリ1～7、10）の適用除外（Annex III）におけるカテゴリ9製品への適用は、サンセットデータが書かれていらない限りにおいて、カテゴリ9適用開始から最大7年が許容されている。一方で、既存製品に対しては2016年7月21日が許容されている最大5年の期日となっている。よって、既存製品において必要な除外用途は2016年7月21日の1年半前（延長申請の受け付け締切日）には、延長申請されることになり、審査の結果において最大5年以内でサンセットデータが決定されることになる。即ち、カテゴリ9製品においても、既存製品の適用除外（Annex III）の見直しのトリガが立った際には、（カテゴリ9として既存製品よりも長い除外期間を得たいならば）このタイミングで意見を入れなければならないことを念頭においておく必要がある。

1.4 その他の注目ポイント

- ・ 追加禁止物質のレビュー（第6条1項）
 - 下記検討対象物質が2014年7月22日までにレビューされることになっているが、欧洲委員会は2013年初めに先にMethodology（追加禁止物質を決定するプロセスや基準の決定）についてのコンサルテーションを実施する予定。よって、具体的に下記検討対象物質のレビューが開始されるのは、早くとも2013年の終わりになる予定。
 - 検討対象物質：ヘキサブロモシクロロドデカン（HBCDD）、フタル酸エステル類（DEHP, BBP,DBP）、ナノマテリアル
- ・ 整合規格
 - EN50581（規格名称：Evaluation of electrical and electronic products with respect to the restriction of hazardous substances）は発行済み。本規格をRoHS IIの整合規格とする官報（OJ）も発行済み。
- ・ Blue Guide改訂
 - 2008年に公布されたNew Legislative Frame Workに従い、New Approach Directive for CE markingの解説書として存在している呼称Blue Guideの改訂作業が（遅ればせながら）進んでいる。欧洲委員会企業総局は、2013年夏前の発行を目指しており、現在非公開でも意見受付を行っている。
- ・ WEEE II FAQ
 - 年内～2013年年初での発行に向けて、現在ドラフトティング作業が進んでいる。ステークホルダーからのインプットが非公式に受け付けられている。

2. 化学物質関係トピックス（順不同）

- REACH規則、54種類のSVHCコンサルテーション終了

54種類の提案の内、RoHS適用除外用途とオーバーラップする鉛化合物（PZTなど）に対するRoHSにおける扱いが議論になっているが、REACH規則は坦々と進められる（RoHSで除外になっているからSVHCに挙げられるべきではないとはならない）。もし、RoHS適用除外用途の物質がREACH規則の認可や制限のプロセスに移行した場合は、REACH規則のプロセスに則って手続きを行うこととなる。但し、この手続きにおける簡素化はロビー要素と言える。
- REACH規則、Articleに対する0.1%分母解釈

欧洲委員会の解釈（製品質量全体を分母とする）とは違うOnce Article, Always Article（製品を構成するArticleの最小単位を分母とする解釈）を提唱する5カ国+ノルウェーに対して、欧洲委員会は

EU pilotと呼ばれる法抵触を提訴する事前のプロセスに入っている。この欧州委員会の動きに対して、5カ国との調整が付かなければ、欧州委員会はReasoned opinionという法的プロセスを決行することになる。Reasoned opinionに対して5カ国が反対の姿勢を継続する場合、本案件は欧州裁判所にて争われることとなる。

● ナノマテリアル

2nd regulatory reviewの結果が公開された。ポイントは下記の通り。

- ✓ ケースバイケースのアプローチが必要
- ✓ ナノを管理（規制）するのは REACH 規則がベスト（Annex の改正やガイダンス充実から始める）
- ✓ Web Platform の作成（セクタ個別法や MS 取り組みを含めたナノ情報を集約）
- ✓ インパクトアセスメントを実施（規制対象外になっているナノの取り扱い方、透明性を増す方法など）

了

「標準化戦略に連携した知財マネジメント」講演会 開催報告

主催：企画運営会議

当工業会では現在進めているJEMIMA 3カ年計画の施策の一つであるセミナー事業の充実の一環として、経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課から講師をお招きして「標準化戦略に連携した知財マネジメント」と題した講演会を行いました。

開催日時：2012年11月30日 15：00～16：30

場 所：計測会館 4F会議室

テー マ：「標準化戦略に連携した知財マネジメント」

講 師：経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課
政策企画委員 川渕 英雄 氏



経済産業省 川渕氏



本講演会は、経済産業省 産業技術環境局 基準認証ユニット基準認証政策課から発行されている「標準化戦略に連携した知財マネジメント事例集」をもとに、標準化戦略に連携した知財マネジメントについて、次の内容で行われました。

はじめに

1. 国際標準化の重要性の高まり
 - ・WTO/TBT協定の影響
 - ・国際標準化への我が国の対応
 - ・国際標準化を巡る各国の動向
 - ・標準化と知財、技術の所有形態 等
- の順番で説明があり、引き続き以下の標準化と知財の関係および具体的な戦略等の説明がありました。
2. 知財と標準を取り巻く環境の変化
 - ・特許と標準化の重なり
 - ・知財政策と標準化政策の沿革 等
3. オープンクローズ戦略
 - ・オープン／クローズ戦略の立案フロー 等
4. 標準化戦略に連携した知財マネジメント事例
 - ・特許と標準の関係パターン 事例
 - ・カメラ付き携帯電話の事例
 - ・特許の価値と技術戦略・事業戦略
 - ・事業戦略⇒研究開発戦略⇒知財戦略⇒標準化戦略
 - ・標準化・知財戦略を遂行する企業内連携の在り方 等

そして最後に、トップスタンダード制度に関する説明で講演は終了しました。

本講演は、社内で講演会を実施し、好評を得たというJEMIMA会員企業からのご紹介により、企画運営会議が企画したものでした。より多くの会員企業からのご参加を願ったとおり、35名という多数のご参加がありました。また、多くの実例紹介や欧州企業に学ぶこと等も含め経営幹部から、研究開発・標準化・知財の現場担当者まで広く役立つ内容での講演会となりました。

平成24年度 国際委員会講演会報告

サウジアラビアの市場に関する講演会

～「遠くて遠い」中東を「遠くて近い」中東に～



主催：国際委員会

国際委員会主催で、2012年12月7日(火)14:30～16:00 計測会館に、財団法人中東協力センター「日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース事務局」の副事務局長の三東尚志氏をお招きして、サウジアラビアの市場に関する講演会を開催しました。

リーマンショック、アラブの「春」、欧州発の世界不況、記録的円高、原発停止、顕在化する中国リスクといった数々の悪材料に苦しむ国内外の市場とは対照的に、活発な大規模インフラ開発や堅調な消費財市場の伸びを続ける地域があります。それは、中東の中でも政情が比較的安定したアラビア湾岸諸国（GCC）、その中でも特に元気のいい代表選手が、サウジアラビアです。

サウジアラビアは、世界最大級の産油国であり近年、5億人の新興巨大市場として注目を集めるMENA（中東・北アフリカ）地域の盟主で、WTOに加盟しているだけでなく、近年はG20にも参画し、IMF等国際社会での存在感を増しています。

今回の講演会では、サウジアラビアの魅力とともに、MENA・サウジアラビアへの日本からの企業進出のゲートウェイとして機能している「日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース事務局」を紹介し、「遠くて遠い」中東を「遠くて近い」ものに感じて頂くことを目的に、次の内容で行われました。

- ・サウジアラビア市場の魅力
- ・日本・サウジアラビア産業協力タスクフォースについて
- ・タスクフォースの支援スキーム、日本企業のサウジ進出事例の紹介



本講演会には約20名が参加し、このタスクフォースの支援で既にサウジアラビアに進出している会員企業をはじめ、サウジアラビア出張経験者や、サウジアラビアへの進出を検討している会員企業からの出席者も多く、参加者からの質問に対して、講師の三東尚志副事務局長からは具体的な事例も交えた回答を頂く等、活発な討議が行われました。

なお、本講演会はJEMIMA重点計画施策のひとつである、「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めて行きたいと考えています。

■日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース：<http://www.saudiarabia-jccme.jp/>

委員会開催録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 9月11日

議事

1. JEMIMA3カ年計画に対する、企画運営委員の各委員会、事業毎への担当
2. 本日の委員長連絡会議次第内容確認

開催日 10月30日

場所 電子会館

議事

1. セミナー事業推進TFの進捗（セミナーガイドライン（案）、他）
2. 「世界市場での売上データ」推計の指針（案）
3. 電気計測器の中期見通し
4. スマートメーターインターフェイス仕様書作成受託内容の確認
5. 各委員会の活動状況報告
6. JEMIMA3カ年事業計画 中間報告レビュー
7. 企画運営会議の平成25年度事業計画
8. 企画運営会議の平成24年度上期事業報告
9. 来年の韓国セミナー（国際委員会）
10. 11月13日の委員長連絡会議の次第確認
11. 11月30日の企画運営会議主催「標準化戦略に連携した知財マネジメント」講演会

開催日 11月13日

議事

1. JEMIMA3カ年事業計画、中間報告の準備状況
2. 企画運営会議の平成25年度事業計画（案）審議
3. 企画運営会議委員 担当委員会一覧表
4. 「標準化戦略に連携した知財マネジメント」講演会の参加申込み状況
5. 本日の委員長連絡会議次第内容確認

《調査・統計委員会》

開催日 9月12日

議事

1. WG進捗報告
2. 海外拠点調査について
3. 委員長連絡会議報告
4. 講演会について

【講演会】当面の内外の景気展望

講師：公益社団法人日本経済研究センター

研究本部主任研究員 愛宕 伸康氏

参加者数：31名

開催日 10月10日

議事

1. 海外拠点調査について
2. WG進捗報告
3. 2012年度上半期事業報告について
4. 委員会活動成果報告会アンケート回答について
5. 統計事業のグローバル化について

開催日 10月24日

議事

1. スケジュール確認
2. 理事会報告内容の確認
3. 発表会当日の日程の検討・確認
4. 世界市場データの算出方法について

開催日 11月14日

議事

1. 理事会報告（中期見通し発表内容）について
2. 中期見通し原稿査読
3. 発表会スケジュールの確認
4. 冊子印刷依頼内容の確認
5. 世界市場での売上データ推計の指針について

《広報委員会》

開催日 9月27日

議事

1. 報告事項
2. 委員会活動成果報告会アンケート調査結果への対応
3. 今年度のセミナーについて
4. 計測展2012 OSAKA進捗状況
5. 広報委員会の今後の運営について

開催日 11月22日

議事

1. 報告事項
 - (1) 会報WGからの報告
 - (2) ウェブWGからの報告
 - (3) 委員長連絡会議
2. 知的基盤整備と今後の利用について

《輸出管理委員会》

開催日 9月5日

議事

1. 各分科会報告
2. CISTEC報告
3. 改正法令説明会の模様報告
4. 改正施行法令の確認
5. パブコメ応募報告
6. 実地研修会の案内
7. その他情報交換

開催日 10月3日

議事

1. 分科会報告
2. CISTEC報告
3. メーリングリストの運用について
4. 実地研修会の要項、講演テーマ検討
5. 委員会活動成果報告会の要望指摘事項検討
6. セミナー動議の検討

開催日 11月2日

【見学会】

宇宙航空研究開発機構 筑波宇宙センター

【講演会】JAXAの宇宙機開発における計測技術

講師：宇宙航空研究開発機構 筑波宇宙センター
環境試験技術センター 西田 隆氏

《知的財産権委員会》

開催日 9月21日

議事

1. 委員長連絡会議報告
2. 講演会について
3. 情報交換会（特許事務所の評価）
4. その他
5. 特許庁との意見交換会
 - (1) 特許庁に対する質問・要望事項への回答
 - (2) 特許行政の最近の動向
 - (3) 今後の特許庁審査の重点施策
 - (4) 中国の知的財産制度

開催日 11月16日

議事

1. 情報交換会
特許事務所の評価：外国事務所の選び方
- 【講演会】中国知的財産権裁判制度とその問題点
講師：中島敏法律特許事務所所長
弁護士・弁理士 中島 敏 氏

《資材委員会》

開催日 10月18日

議事

1. セミナーの計画について
2. 工場見学会計画について
3. 事例発表
4. BCPアンケートについて

【見学会】11月5日～11月6日

東北ヒロセ電機株、株エフピー

開催日 11月6日

場所 東北ヒロセ電機株

議事

1. セミナー計画について
2. BCPアンケートについて

《校正事業推進委員会》

開催日 10月17日

議事

1. 報告事項
 - (1) 知的基盤整備特別委員会
 - (2) 知的基盤課との意見交換会
 - (3) 分野別WG
 - (4) 計測標準フォーラム
2. 計測展2012 OSAKA小間当番説明会開催

《エネルギー・低炭素政策委員会》

エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 9月14日

議事

1. EIS Alliance Customer Domain Use Casesのスタディ
2. Use Case整理へのアクション設定
3. 計測展2012 OSAKAでのJEMIMAステージについて

開催日 10月12日

議事

1. ISO/TC242/TC257リエゾン関連アップデート
2. JWG14関連アップデート
3. EIS Alliance Customer Domain Use Casesのスタディ

開催日 11月27日

議事

1. ISO/TC242/TC257リエゾン関連アップデ

ート

2. JWG14ポン会議アップデート
3. Energy Efficiency のKPIの検討・協議

規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 9月19日

議事

1. 計測展2012 OSAKA報告
2. WG2実行計画
3. テーマ発表、情報交換
4. 俯瞰図の見直しについて
5. SICE Joint Workshop実施報告
6. 環境報告書紹介

開催日 10月17日

議事

1. 計測展2012 OSAKA報告
2. WG2事業計画 第1,2四半期実績
3. テーマ発表
4. 環境報告書紹介
5. セミナー受講報告

スマートグリッドWG (WG3)

開催日 9月19日

議事

1. 計測展2012 OSAKA報告
2. SICE Annual conference in秋田報告
3. グリーンIT推進協議会講演
4. 神奈川工科大学ECHONET認証センター
5. FEMS国際標準化活動協業募集提案
6. 委員長連絡会報告
7. 産業構造審議会 情報経済分科会 中間まとめ
8. JEMA可変駆動システムIEC分科会 交流会

開催日 10月23日

議事

1. 計測展2012 OSAKA報告
2. IEC/TC65/SG3の報告（スマグリ関連）
3. 北九州スマートコミュニティ創造事業
4. JEMA可変駆動システムIEC対応分科会
5. 東電スマートメーターインターフェイス仕様書作成委託
6. 今後のWGの活動について

《戦略的基盤技術検討委員会》

開催日 6月1日

場所 神港テクノス株式会社

【技術講演会】ナノスケール構造制御による熱電特性の高性能性

講師：大阪大学大学院 工学研究科
助教 大石祐治 氏

開催日 9月14日

場所 大阪歴史博物館

【技術講演会】JEITA 2012技術セミナー

テーマ：日本企業の管理会計システムの課題
講師：神戸大学大学院 経営学研究科
教授 松尾 貴巳氏

テーマ：新興国に於ける家電企業の姿に見る
日本家電の現状と、復活のために！

講師：エムジェイアイ株 代表取締役
前田 悟 氏

テーマ：FPD業界の見通し、
FPDから見たTV, PC, 携帯・スマートフォン市場の勝者の条件

開催日 10月5日

場所 株島津製作所

【技術講演会】テラヘルツ帯周波数コムの発生と応用

講師：徳島大学 工学部 機械工学科
教授 安井武史 氏

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 9月13日

議事

1. 集中審議（広島）の予定について
2. JIS C 1010-2-30 JIS化作業の審議
3. 海外製品の準拠規格調査
4. 電子式指示計器の規格化のポイントについて

開催日 10月11日～13日

場所 広島アステールプラザ

議事

1. 電気計測器・指示計器部門、需要予測コメントについて
2. JIS C 1010改正分科会の状況報告と今後の予定
3. 電子式指示計器の規格化検討審議

開催日 11月 8 日

議 事

1. JIS C 1010-1 : 一般要求事項、およびJIS C 1010-2-30 : 試験及び測定回路に対する個別要求事項の解説部分の修正について
2. 電子式指示計器の規格化方針検討：
海外製電子式指示計器性能比較について

《電力量計委員会》

開催日 9月 7 日

議 事

1. 経過報告
2. OIML関係
3. JISの解説の事例集
4. IEC/TC13関係
5. 計量法関係手数料改正の対応
6. 電力量計のソフトウェアに関する打合せ
7. 東京電力スマートメーターインターフェース仕様書の作成委託
8. 平成24年度JISの見直し調査
9. 「鋳造業、普通鋼及び特殊鋼電炉業の事業活動の維持に関する緊急要望について」の対応

開催日 10月 3 日

場 所 NATULUCK会議室

議 事

1. 経過報告
2. 東京電力スマートメーターインターフェース仕様書作成委託
3. 大電流使用事業者助成事業

開催日 11月 8 日

場 所 恵那峡グランドホテル会議室

議 事

1. 経過報告
2. 2R46-3
「有効電力量計 第3部：試験報告書の様式」
3. 特定検定対応高圧計器+変成器の力率範囲拡大
4. 東京電力インターフェース仕様書作成委託
5. 「高圧受電設備規定」に関する要望・意見等のご提出
6. 電気計器の基礎知識について
(品質管理員研修資料)
7. 日本電気計器検定所 畑様 ご講演
ヨーロッパのスマートメータリングに関しての状況

《電子測定器委員会》

開催日 9月 18 日

議 事

1. 計測展2012 OSAKA
2. スマートグリッド国際標準化の動向
3. グリーンIT推進協議会
4. 神奈川工科大学スマートハウスプロジェクト公募説明会
5. 東京電力スマートメーターインターフェース仕様書作成委託
6. 産業構造審議会 情報経済分科会 中間まとめ会
7. JEMA 可变速駆動システムIEC分科会 交流会
8. 委員長連絡会報告
9. マーケティングセミナー

開催日 10月 16 日

議 事

1. 計測展2012 OSAKA報告
2. 平成24年度 事業計画 電子測定器委員会
3. 成果報告会 要望指摘事項 回答検討
4. 東京電力スマートメーターインターフェース仕様書作成委託
5. JEMA 可变速駆動システムIEC分科会 情報交換会

開催日 11月 20 日

議 事

1. 計測展 2012 OSAKA報告
2. 委員長連絡会報告
3. JEMA 可变速駆動システムIEC対応分科会 報告・対応審議

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 9月 26 日

議 事

1. 委員会 1Q実績確認
2. 計装「PA・FAクオータリ」11月号の内容確認
3. 11月見学会検討
4. 計測委員会セミナー・テクニカルセミナー発表内容紹介
5. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会報告
6. 委員長連絡会議報告

開催日 10月 24 日

議 事

1. 委員会上期実績確認

2. 2月号計装コラムテーマ・執筆者検討・確定
3. 1月見学会検討
4. 計測展委員会セミナー・テクニカルセミナー
講演会スケジュール等紹介
5. WG報告
(機能安全、セキュリティ、工業用無線技術)

《温度計測委員会》

開催日 9月12日

議事

1. 報告事項
2. JIS C 1610改正周知の件
3. JIS C 1602 見直し (JCSS協力WG担当分)
4. IEC 61515規格改正原案に関する件

開催日 10月10日

議事

1. 報告事項
2. IEC/SC65B/WG5ニューキャッスル会議報告
3. IEC 61515規格改正原案に関する件
4. JIS C 1602見直し
5. IEC 60584-3 (補償導線) の絶縁抵抗値に関する件

開催日 11月15日

場所 キャンパスプラザ京都

議事

1. 新入会員紹介
2. 報告事項
3. JIS C 1604の解説について
【見学会】サントリー(株) 山崎蒸留所

《防爆計測委員会》

開催日 9月14日

議事

1. 報告事項
(1) 初心者向けテキスト作成WG
(2) IEC/TC31国内委員会
(3) IECEX国内審議委員会
2. Gねじについて

開催日 10月12日

議事

1. 報告事項
(1) 初心者向けテキスト作成WG
(2) IEC/ TC31国内委員会

- (3) IECEX国内審議委員会
2. 産業安全技術協会との意見交換会

開催日 11月9日

議事

1. 報告事項
(1) 初心者向けテキスト作成WG
(2) IEC/ TC31国内委員会
(3) IECEX国内審議委員会
2. 見学会について
3. 海外認証機関との意見交換会実施について

《環境計測委員会》

開催日 9月21日

議事

1. 平成23年度委員会活動成果報告会アンケート
コメントに関する回答について討議・まとめ
2. 計測展2012 OSAKAについて展示内容の検討
3. 東南アジア環境法規制調査WG : カンボジア、
シンガポール、タイの内容をレビュー、ベトナム、マレーシアについて進捗確認
4. 環境計測分野の検則のJIS化の検討

開催日 10月19日

議事

1. 東南アジア環境法規制調査WG :
近畿経済産業局Team E-Kansai訪問について
2. 計測展2012 OSAKA : 環境計測機器紹介スライドショー (ディスプレイ表示) の準備
3. 驚音・振動、濃度計計量器の検則JIS : 参加企業等について、計工連事務局に提出

開催日 11月16日

場所 株堀場製作所 大阪セールスオフィス

議事

1. 東南アジア環境法規制調査WG :
近畿経済産業局Team E-Kansaiを訪問
東南アジア環境・省エネビジネス交流フォーラムの調査
2. 連絡事項の確認

《放射線計測委員会》

開催日 8月9日

議事

1. 簡易的な環境放射線計測に関するガイドラインの審議

2. サーベイメータのJISマーク取得依頼
(METIより)
3. SICE2012のWORKSHOP会場の件（秋田大学）
4. METIとの情報交換

開催日 9月14日

議事

1. SICE2012秋田ワークショップ、シンポジウムの報告
2. 平成23年度委員会活動成果報告会アンケート回答の審議
3. 「簡易的な環境放射線測定に関するガイドライン」は、JEMIMAのHPの技術解説の中に登録を完了
4. 計測展2012 O SAKA：放射線計測委員会ブースに展示するパネルについて審議

開催日 10月12日

議事

1. 計測展2012 OSAKA、放射線計測委員会のブース説明者について
2. サーベイメータに関する業界基準の策定と認証について議論。技術的に妥当な業界基準を策定することは難しいとの結論。JIS規格との適合性を示す対比表を作成しユーザの便に供する。

開催日 11月9日

議事

1. 計測展2012 OSAKAの終了報告
2. METI職員の福島県双葉町派遣活動報告について
3. 理工学部会にてRI装備機器に関して専門委員会の発足の報告

平成24年度工業標準化表彰の受賞について

標記の表彰に於ける国際標準化貢献者（産業技術環境局長表彰）を下記1名の方が受賞されました。当工業会にとりまして大変名誉なことであり、次の通りご報告申し上げます。

1. 国際標準化貢献者表彰 : 播磨 太郎 氏
三菱電機株式会社 名古屋製作所 開発部 規格標準化推進グループ 専任

<主な功績>

PLC、Field-busの安全規格の開発において、国内幹事および国際エキスパートとして7年間に亘って貢献してきました。また、現在はSC65Cの幹事として傘下の各WGの規格開発に対する指導を行い、審議をスムースに進行する役割も担っています。

さらに、IEC/SC65C/WG12（安全ネットワーク）国際会議を名古屋に招致し、平成24年7月の開催実現に貢献しました。

なお、表彰式は、10月15日（月）都市センターホテルにて行われました。

以上



10月15日（月）都市センターホテルに於いて表彰状を手にする播磨様

平成24年IEC1906賞の受賞について

標記の表彰を下記1名の方が受賞されました。当工業会にとりまして大変名誉なことであり、次の通りご報告申し上げます。

1. IEC1906賞 : 笹嶋 久 氏
アズビル株式会社 経営企画部 シニアアドバイザー

<主な功績>

IEC 61158, IEC 61784 およびIEC 61804の標準化において、米国ISA標準化理事および日本国内委員会代表の立場で、規格制定に貢献してきました。また、過去20年間継続してTC65総会に出席し、国際的調整役を果たしたことにより高い評価を受けました。

なお、表彰式は、10月15日（月）都市センターホテルにて行われました。

以上



10月15日（月）都市センターホテルに於いて表彰状を手にする笹嶋様

「秋季経営者懇談会」開催報告

秋季経営者懇談会が10月12日（金）17時10分～19時に、京都プライトンホテル「カーディコート」で行われました。

まず、当工業会 堀場 厚会長から開会の挨拶があり、間近に迫った計測展2012 OSAKAを成功に導くために参加された会員企業の代表者に協力を呼びかけられました。次にご来賓を代表して、経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 部長 高畠 昌明様から、産官が緊密に協力して関西の経済を活性化させようとの御挨拶を頂戴しました。

引き続き、当工業会 海堀 周造 副会長から、乾杯のご発声があり、盛大な祝賀会が始まりました。



堀場会長 ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局 高畠様 ご挨拶



海堀副会長 乾杯のご発声



橋本副会長 中締め

最後に、当工業会 橋本 裕一 副会長の中締めで秋季経営者懇談会は終了となりました。

以上

「平成24年度 東西会（秋）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成24年10月13日（土）9時30分からジャパンエースゴルフ俱楽部（滋賀県）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。

今年からは役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長からも参加し多くのメンバーでの開催となりました。

好天の下、熱戦が展開され、団体戦では東軍が勝ち、個人戦では海堀副会長が優勝されました。また、第3位の上所氏は、見事ホールインワンを達成されました。

*堀場会長より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 海堀副会長



【準優勝】 大倉氏



【第3位】 上所氏



ご参加の皆様

参加メンバーは以下のとおりでした。

1組：(株)堀場製作所 堀場氏、大倉電気(株) 大倉氏、新川電機(株) 藤近氏、アズビル(株) 笹嶋氏

2組：横河電機(株) 海堀氏、(株)キューセス 北川氏、(株)オーバル 山路氏、アズビル(株) 竹口氏

3組：アズビル(株) 小野木氏、ミッセルジャパン(株) 川野氏、アンリツ(株) 斎藤氏、(株)堀場製作所 松田氏

4組：日置電機(株) 吉池氏、京都EIC(株) 武村氏、(株)日立ハイテクソリューションズ 斎藤氏、横河電機(株) 吉澤氏

5組：島津システムソリューションズ(株) 小野瀬氏、新コスマス電機(株) 上所氏、JEMIMA 吉原

(松川 記)

第61回懇親軟式野球大会 終了報告

関 西 支 部

当工業会関西支部主催、日刊工業新聞社後援による第61回懇親軟式野球大会は、去る10月14日(日)・11月25日(日)の2日間にわたり(株)堀場製作所びわこスポーツ施設グラウンドにおいて開催、開会式・始球式には山下支部長代理(株)堀場製作所 参事)及び小野瀬副支部長(島津システムソリューションズ(株) 社長)のご臨席を得て、今回は8チームの参加があり連日随所に熱戦が繰りひろげられました。

決勝戦は、(株)堀場製作所と(株)堀場テクノサービスの対戦となり、熱戦の結果は(株)堀場テクノサービスの優勝で幕を閉じました。

試合終了後、優勝チームに賞状及び優勝旗・副賞と優勝カップが、準優勝チームに賞状及び副賞と準優勝カップが、石田支部長代理(株)堀場製作所 副社長)及び小野瀬副支部長からそれぞれ授与されました。

今年も大過なく終了することができました。グラウンドをご提供いただいた(株)堀場製作所を始め、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、また実行委員の方々、どうもありがとうございました。

実行委員の皆様(敬称略)

小寺清己、糸田正行(株)島津製作所
西方康博、山本優(株)堀場製作所
北川俊晴、大柿亮祐(株)堀場エステック



刊行物案内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番号	規格名称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001～009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002～004廃止)	1,050円	1,050円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	840円	840円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
・JEMIS 036-1996	サーボイミュニティ試験法(Amendment-1)	1,575円	1,050円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの 電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性(平成15年3月制定)	1,260円	1,050円

報告書類

報告書名	一般価格	会員価格
・「電気計測器の中期見通し 2012～2016年度」(平成24年12月)	8,400円	3,150円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000円	1,000円
・「ハンドキャリー手続きマニュアル」第6版 (平成21年7月)	1,100円	600円
・「明快!!安全保障輸出管理教本…入門から実務まで」第2刷 (平成21年4月)	2,000円	1,000円
・「安全保障貿易管理 該非判定ガイドンス 2009」(平成21年3月)	1,500円	800円
・「環境計測器ガイドブック(第6版)」(平成18年10月)	4,200円	4,200円
・「発明発掘の手法に関する事例集」(平成18年4月)	6,000円	4,000円
・申請者のための防爆申請ガイド=耐圧防爆構造=	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編 FISCO Model= (平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編=	4,200円	2,625円

(金額・百万円、前年比：前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	電気計測器合計			電気計測器			指示計器			電力量計			電圧・電流・電力測定器		
	金額	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額	数量	前年比	金額	数量	前年比
2011(H23)晩年	449,785	4,7	46,046	4,3	5,406	12.5	3,780,565	40,640	3.3	235,874	7,1	613,007	12,708	11.5	
2011(H23)年度	443,644	0.8	45,555	1.2	5,439	10.5	3,760,400	39,716	0.1	229,956	0.5	599,808	11,788	-3.4	
2011/10～12	102,782	4.6	11,051	-0.4	1,451	7.4	9,109,40	9,600	-1.5	51,991	6.5	137,012	2,780	-2.9	
2012/01～03	114,451	-5.1	10,915	-7.5	1,393	2.4	922,913	9,522	-8.8	54,265	-9.8	144,469	2,759	-25.0	
2012/04～06	99,536	-5.1	12,151	0.8	1,349	-0.1	1,139,336	10,808	0.9	51,653	-11.7	160,554	2,331	-22.1	
2012/07～09	97,319	-19.9	11,717	5.2	1,204	-3.7	1,105,630	10,513	6.4	48,084	-26.3	141,425	2,415	-25.9	
2012/08	3,392	-11.2	3,866	3.5	391	-5.8	355,821	3,475	4.6	16,277	-12.8	45,345	756	-30.4	
2012/09	33,383	-27.1	3,797	4.5	392	-3.9	360,295	3,405	5.6	14,693	-35.8	46,779	853	-21.5	
2012/10	25,492	-20.8	3,878	3.3	456	-1.3	368,996	3,422	4.0	9,983	-36.6	46,948	751	-13.6	
2012/01～2012/10	336,798	-11.2	38,661	-0.2	4,396	-0.5	3,536,875	34,285	-0.2	163,885	-17.8	493,296	8,256	-23.5	
2012/04～2012/10	222,347	-14.0	27,746	3.0	3,003	-1.8	2,613,962	24,743	3.6	109,620	-21.3	348,827	5,497	-22.8	

生産	電気測定器			無線通信測定器			半導体・IC測定器			ロジックIC・データスタ			IC測定関連機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2011(H23)晩年	18,933	6,469	3.4	16,239	29,834	58.4	123,718	3.8	714	64,565	15.2	549	30,070	93.4	
2011(H23)年度	18,635	5,425	-1.3	15,874	32,362	61.8	121,106	-1.6	711	64,276	5.8	619	30,737	60.4	
2011/10～12	1,685	1,599	-6.3	3,616	7,319	71.2	26,101	-8.2	711	14,519	31.2	170	6,061	122.2	
2012/01～03	4,180	805	-56.5	4,335	9,124	38.3	27,053	-8.8	172	15,217	-1.9	153	7,615	9.6	
2012/04～06	4,715	827	-41.3	4,011	8,726	38.6	25,031	-23.5	174	15,002	2.3	103	5,349	-42.9	
2012/07～09	4,093	710	-55.9	4,931	8,828	-8.3	23,774	-32.5	135	10,886	-45.3	161	6,851	-11.0	
2012/08	1,325	217	-54.0	1,787	2,177	-16.4	9,016	-5.8	50	3,731	-44.2	68	3,051	172.4	
2012/09	234	-61.7	1,147	3,749	-5.0	5,621	-52.5	28	2,749	-52.8	46	1,419	-48.7		
2012/10	1,346	-5.6	899	2,166	-9.3	2,609	-65.0	21	1,272	-69.5	15	270	-82.5		
2012/01～2012/10	14,334	2,557	-52.2	14,166	28,844	15.8	78,467	-25.3	502	42,357	-21.9	432	20,095	-21.4	
2012/04～2012/10	10,154	1,752	-50.0	9,841	19,720	7.7	51,414	-31.8	330	27,140	-28.9	279	12,470	-33.0	

生産	半導体・IC測定器			伝送特性測定器			測定用記録計・データ処理装置			その他の電気測定器			PA用計測制御機器		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2011(H23)晩年	6,590	29,083	-38.9	4,903	6.4	137,782	6,726	0.7	51,516	-3.3	130,661	-0.3	130,661	0.9	
2011(H23)年度	4,922	26,093	-	4,638	14.5	139,416	6,286	-8.5	48,301	-14.1	126,654	-5.2	126,654	-4.3	
2011/10～12	824	5,521	-46.6	1,308	36.1	35,901	1,434	-8.8	11,390	-15.4	29,211	-4.2	29,211	-2.7	
2012/01～03	1,158	4,221	-41.5	1,077	-16.6	34,307	1,714	-20.4	11,733	-21.5	34,892	-10.3	34,892	-10.3	
2012/04～06	752	4,680	-46.2	829	-25.2	33,467	1,202	-19.5	12,707	1.9	28,981	5.8	28,981	5.8	
2012/07～09	1,032	6,057	-20.8	900	-20.7	29,577	1,346	-18.1	10,111	-20.4	28,253	-19.6	28,253	-19.6	
2012/08	277	2,234	27.0	308	-14.0	9,205	461	-7.2	3,342	-18.3	8,615	-16.4	8,615	-16.4	
2012/09	338	1,453	-55.2	404	6.9	9,266	443	-31.0	3,389	-22.7	11,029	-25.8	11,029	-25.8	
2012/10	188	1,067	-39.0	357	-14.0	10,634	357	-29.9	3,428	-1.2	9,602	0.5	9,602	0.5	
2012/01～2012/10	3,130	16,025	-36.7	3,163	-19.9	107,985	4,619	-20.4	37,979	-12.9	101,728	-8.4	101,728	-8.4	
2012/04～2012/10	1,972	11,804	-34.8	2,086	-21.5	73,678	2,905	-20.3	26,246	-8.4	66,836	-7.3	66,836	-7.3	

注) 主要製品であつても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円、前年比:前年同期比増減率%)

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。

PA用計測制御機器																		
生産	PA用音響制御機器				PA用温度計測制御機器				その他の中古機器									
	受信器	送信器	温度計	流量計	圧力計	流量計	金額	数量	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
2011(H23)暦年	883,625	11,911	15,3	319,604	9,175	-0.7	100,698	11,100	0.9	166,381	12,835	12.2	10,095	-16.3				
2011(H23)年度	873,790	12,104	14,8	320,495	9,384	2.3	95,264	11,563	2.6	168,368	13,019	10.9	11,071	-9.6				
2011/10~12	213,454	2,926	12,6	83,218	2,279	9.6	23,056	2,870	7.5	38,576	2,861	18.9	2,456	-21.8				
2012/01~03	213,339	3,073	6,7	77,058	2,322	9.0	21,903	3,752	14.1	43,097	3,466	5.6	4,030	32.0				
2012/04~06	202,710	3,024	1,3	92,710	2,846	34.9	18,871	2,680	19.1	53,529	3,679	23.0	2,168	11.6				
2012/07~09	198,128	3,084	-1.0	91,442	2,351	-5.0	19,714	2,987	11.0	52,713	3,095	-14.1	2,617	-1.0				
2012/08	62,246	1,016	-5.1	26,177	736	0.3	5,197	924	12.4	16,580	9,66	-9.6	754	-12.6				
2012/09	66,372	1,050	-2.0	33,533	908	-7.9	7,986	1,262	21.1	19,230	1,163	-20.5	1,115	0.6				
2012/10	72,193	1,006	11.3	28,555	687	-13.1	5,294	891	8.7	12,004	823	-11.9	722	-8.5				
2012/01~2012/10	686,470	10,192	3,1	289,465	8,406	9.4	65,782	10,310	13.9	161,343	11,063	2.4	9,537	13.2				
2012/04~2012/10	473,331	7,114	1.6	212,407	5,884	9.5	43,379	6,358	13.8	118,246	7,597	0.9	5,507	2.5				

工業用計測制御機器																	
生産	PA用音響制御機器				PA用温度計測制御機器				その他の中古機器								
	受信器	送信器	プロセス用分析計	プロセス監視制御システム	受信器	送信器	温度計	流量計	圧力計	流量計	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
2011(H23)暦年	774,31	14,620	3.8	32,662	12,344	19.2	29,022	-12.2	3,544	19,271	--	10,651	-0.8	18,659	10.5		
2011(H23)年度	706,805	14,083	-5.0	32,124	11,286	2.0	26,333	-22.2	3,321	17,217	--	9,316	-13.9	17,806	1.0		
2011/10~12	155,444	3,195	-13.8	7,019	2,777	23.5	5,245	-28.7	945	2,950	--	2,295	-6.5	4,502	20.2		
2012/01~03	153,705	3,579	-12.9	9,672	2,943	-26.4	6,644	-33.1	1,237	4,335	-32.1	2,509	-34.7	4,678	-18.4		
2012/04~06	151,877	3,391	-9.9	11,755	2,716	18.7	4,144	-22.4	1,528	2,450	-25.0	1,694	-18.4	4,333	16.5		
2012/07~09	152,882	3,153	-11.2	11,349	2,223	-32.2	4,225	-53.6	1,783	2,312	-65.3	1,913	-21.5	4,518	-4.0		
2012/08	49,324	1,008	-9.8	3,980	706	-25.0	1,059	-53.2	497	398	-74.7	661	-4.8	1,444	1.6		
2012/09	51,932	1,088	-12.3	3,927	830	-44.0	1,889	-57.5	761	1,148	-65.9	741	-30.9	1,726	-15.0		
2012/10	57,140	1,106	16.8	3,341	721	-6.4	2,181	1.0	384	1,413	5.3	768	-6.0	1,465	1.9		
2012/01~2012/10	515,204	11,229	-9.2	36,117	8,803	-16.8	17,394	-35.2	4,932	10,510	-40.5	6,884	-25.0	14,994	-3.9		
2012/04~2012/10	361,999	7,650	-7.4	26,445	5,660	-10.7	10,550	-36.5	3,995	6,175	-45.2	4,375	-17.9	10,316	4.6		

放射線測定器																		
生産	環境計測機器				環境計測機器				その他の中古機器									
	受信器	送信器	プロセス用分析計	プロセス監視制御システム	受信器	送信器	温度計	流量計	圧力計	流量計	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量
2011(H23)暦年	64,391	15,339	22.9	54,660	21,865	0.0												
2011(H23)年度	85,918	19,362	72.5	54,715	22,017	1.8												
2011/10~12	28,170	5,307	120.8	13,321	5,222	-5.0												
2012/01~03	29,339	8,281	120.4	13,084	6,098	2.6												
2012/04~06	8,030	2,083	8.5	11,769	4,663	-7.1												
2012/07~09	8,885	3,943	-9.4	11,956	5,322	-6.3												
2012/08	2,145	1,040	17.6	3,762	1,594	-7.7												
2012/09	3,647	1,801	-17.5	4,160	2,063	-7.7												
2012/10	1,062	512	-64.6	4,366	1,617	-12.1												
2012/01~2012/10	47,916	14,824	29.1	41,175	17,700	-4.2												
2012/04~2012/10	17,977	6,543	-15.3	28,091	11,602	-7.5												

注) 主要製品であつても以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。



新年あけましておめでとうございます 平成二十五年

新春を寿ぎ、

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 堀場製作所

代表取締役会長 兼社長 堀 場 厚

新春を寿ぎ、

謹んでお慶び申し上げます

横河電機株式会社

代表取締役社長 海 堀 周 造

謹賀新年

アンリツ株式会社

代表取締役社長 橋 本 裕 一

謹賀新年

アズビル株式会社

代表取締役会長 小野木 聖 二

謹賀新年

岩通計測株式会社

代表取締役社長 斎 藤 操

謹賀新年

株式会社 エネゲート

代表取締役社長 多 山 洋 文



新年あけましておめでとうござります 平成二十五年

迎春

エンドレスハウザー山梨株式会社

代表取締役社長 井 上 康 之

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小 林 一 夫

謹賀新年

株式会社 キューセス

代表取締役
北 川 裕 之

謹賀新年

京都電子工業株式会社

代表取締役社長 勝 木 謙 三

謹賀新年

グラフテック株式会社

代表取締役社長 佐々木 秀 吉

賀正

計測機器販売店会

会長 遠 藤 一 秀



新年あけましておめでとうござります 平成二十五年

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 コスモス・コー・ボレイション

代表取締役社長 濱 口 慶一

謹賀新年

島津システムソリューションズ株式会社

代表取締役社長 小野瀬 荘樹

迎春

新川電機株式会社

代表取締役社長 新川文登

迎春

株式会社 東芝 社会インフラシステム社
ソリューション・自動化機器事業部

事業部長 宮下武彦

謹賀新年

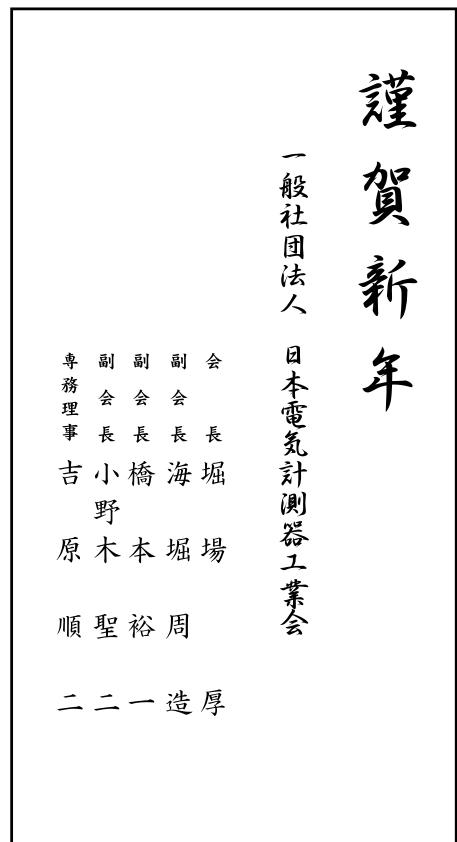
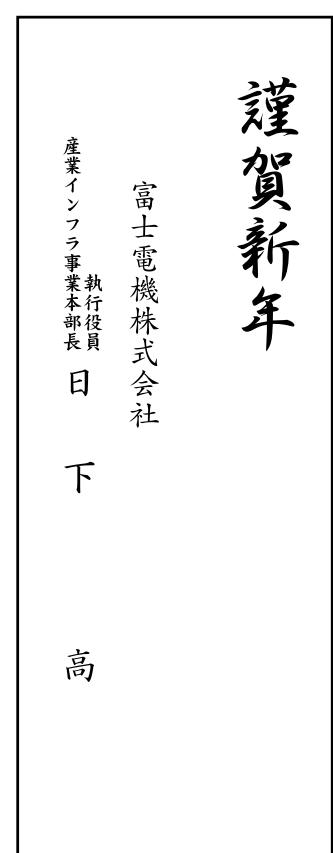
二宮電線工業株式会社

代表取締役社長 二宮恒夫

謹賀新年

日置電機株式会社

取締役会長 吉池達悦



新年あけましておめでとうござります平成二十五年

◆今号の表紙

北海道の美瑛町です。
どこを走っても丸い丘が続いて、まるでおとぎの国のようです。
特に冬は曇り空と雪の区別が付かず、木々が浮いているように見えます。
この写真は明け方4時から5時の間です。
太陽の光がほとんどないので、青く写ります。
寒いときにさらに寒く見える青ですが、これから「明ける」ので、当たらし年にふさわしいと勝手に理解しました。

この季節の美瑛は、メイン道路は当然ガリガリに凍結していますが、80kmが「巡航速度」です。初めての人には非常に危険です。直進路では100kmくらいのこともあります。

なので、ほとんど撮影している人に出会いません。
しーんと静まった世界で思う存分時間を使って撮影を楽しむことができます。

撮影地：北海道 上川郡美瑛町

使用機材：Canon EOS5D Mark II

レンズ：EF 24-105mm F4 L IS USM

絞り f11

シャッター速度：AE

ISO400

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2013/Vol.50No.1 2013年1月20日発行

発 行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本 部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館6階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印 刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

katsuta@jemima.or.jpまでご連絡お願いします。

●次回発行予定 2013年4月20日

●禁無断転載

オートメーションと計測の先端技術が集う

計測展 2013 TOKYO

Measurement and Control Show 2013 TOKYO

計測と制御で創る未来の地球



[出展申込受付中]
申込締切2013年5月31日(金)

出展料 (1 小間単価／税込価格)
JEMIMA 会員 : 336,000 円
一般 : 367,500 円
出版・報道・公共団体 : 168,000 円

出展者セミナー料金 (税込価格)
1 セッション 50 分 : 157,500 円
1 セッション 20 分 : 84,000 円

会期：2013年11月6日(水)～8日(金) 開催時間10:00～17:00
会場：東京ビッグサイト(東京国際展示場)西1・2ホール・アトリウム

主催 **JEMIMA** 一般社団法人 日本電気計測器工業会

後援：経済産業省、環境省、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）※申請予定

協賛：独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構、等 ※申請予定

↓ 最新情報はこちらから

<http://www.jemima.or.jp>

◆お問い合わせ／お申し込み先◆

計測展運営事務局（日経 BP 社）
〒108-8646 東京都港区白金 1-17-3 NBF プラチナタワー

電話 03-6811-8084
FAX 03-5421-9170

E-mail : jemima@nikkeibp.co.jp